

# 目 次

第1章 群馬県の人口	1
1. 人口・世帯数の推移	1
2. 男女別人口の推移	1
3. 年齢3区分人口の推移	2
4. 年齢3区分人口の男女別推移	3
第2章 政策・方針決定過程への女性の参画	4
1. 地方議会(都道府県)における女性議員割合の推移	4
2. 地方公務員(都道府県)採用者に占める女性割合の推移	4
3. 地方公務員(都道府県)管理職に占める女性割合の推移	5
4. 地方公共団体(都道府県)の審議会等における女性割合の推移	5
(1) 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等への女性の登用(群馬県)	5
(2) 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等委員への女性の登用	6
(3) 女性委員登用目標の対象である審議会等委員への女性の登用	6
5. 司法分野における女性割合の推移(群馬県)	7
6. 農業委員会における女性の参画状況の推移	7
7. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合(群馬県)	7
第3章 就業分野における男女共同参画	8
1. 女性の年齢階級別有業者数の推移(群馬県)	8
2. 女性有業率の推移(群馬県)	8
3. 男女別職業構成(群馬県)	9
4. 男女別年齢階級別雇用形態(群馬県)	9
5. 雇用形態の推移	10
6. 就業者の従業上の地位別構成比の推移	11
7. 女性の企業規模別年齢階級別所定内給与の推移(群馬県)	12
8. 男女別所定内給与の推移(群馬県)	12
9. 企業規模別男女別の推移(群馬県)	13
(1) 労働者数	13
(2) 勤続年数	13
(3) 所定内給与額	13
(4) 所定内実労働時間数	14
10. 夫・妻の就業状況の推移	14
第4章 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	15
1. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の認知度	15
2. 仕事と生活の調和に関する希望と現実(性別・年代別)	16
3. 働き方(性別)	17
4. 保育園(所)、幼稚園の定員と現員充足率の推移(群馬県)	17
5. 家庭内の役割について	18
第5章 高齢男女をめぐる状況	19
1. 高齢化の現状(群馬県)	19
2. 高齢化率の推移(群馬県)	19
3. 高齢男女単身世帯の推移(群馬県)	20
4. 介護労働者割合(群馬県)	20
(1) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合	20
(2) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合の推移(群馬県)	20

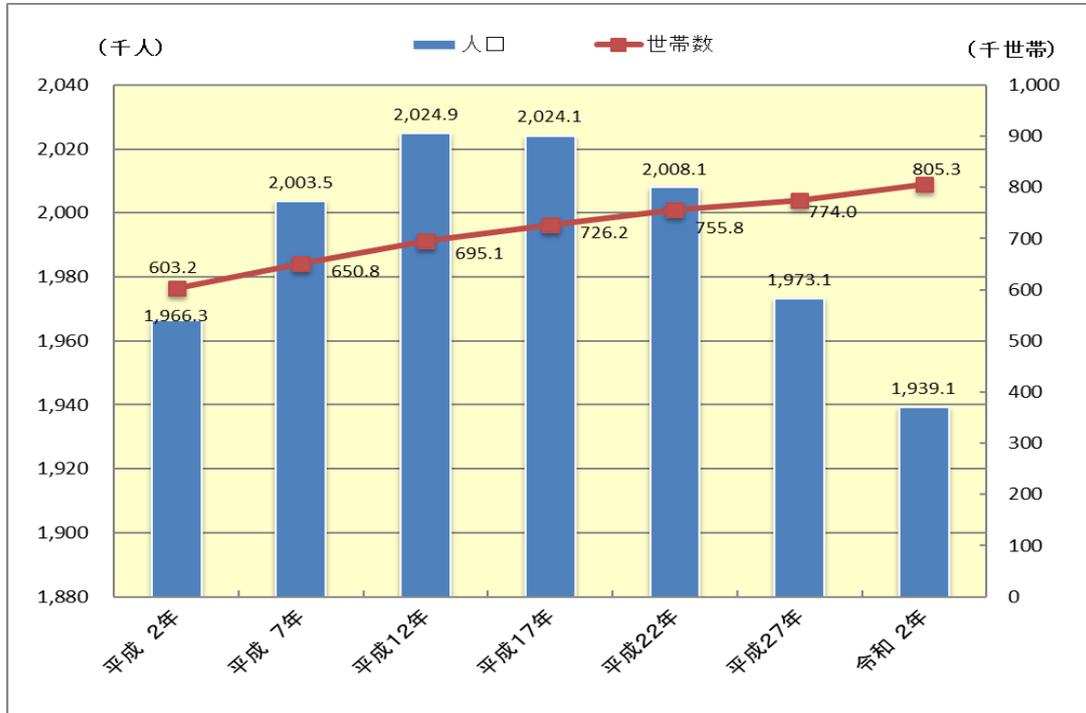
第6章 女性に対する暴力	21
1. 恋人や配偶者等のパートナーからの被害経験(性別)	21
2. 配偶者からの暴力事案に関する認知件数	22
3. 配偶者暴力相談支援センター等への相談件数	22
4. 女性相談所一時保護所(委託を含む)への入所理由(平成26年度)	22
5. 配偶者等からの暴力行為を受けたことについての相談先	23
6. 強姦、強制わいせつ認知件数の推移	23
7. 略取誘拐・人身売買の検挙状況等の推移	24
8. 群馬労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数の推移	24
9. ストーカー事案に関する認知・検挙件数の推移	24
第7章 生涯を通じた女性の健康	25
1. 母子保健関係指標の推移	25
(1) 出産率・乳児死亡率・新生児死亡率・周産期死亡率	25
(2) 妊産婦死亡率(出生10万対)	25
2. 年齢階級別人工妊娠中絶の推移(群馬県)	26
3. HIV感染者の推移(性別・年齢別)(群馬県)	26
4. 喫煙率の推移(性別・年齢別)	27
5. 女性の医療施設従事医師、同歯科医師、薬局・医療施設従事薬剤師の割合の推移	27
第8章 教育・研究分野における男女共同参画	28
1. 教員総数に占める女性教員の割合(本務者)	28
(1) 小学校(公立)	28
(2) 中学校(公立)	28
(3) 高等学校(公立;全日制)	29
2. 高校卒業後の進路状況(群馬県)	29
＜付録資料＞	
地方公共団体(群馬県・市町村)における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和2年度)	30
1. 男女共同参画に関する計画の整備	30
2. 男女共同参画に関する条例	30
3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設	30
4. 審議会等委員への女性の登用	31
5. 女性管理職の登用	31
(参考)地方議会における女性議員	32

## 第1章 群馬県の人口

平成27年国勢調査以降、群馬県の人口は200万人を下回っている。一方、世帯数は増加を続けており、世帯の小規模化が進んでいることがわかる。

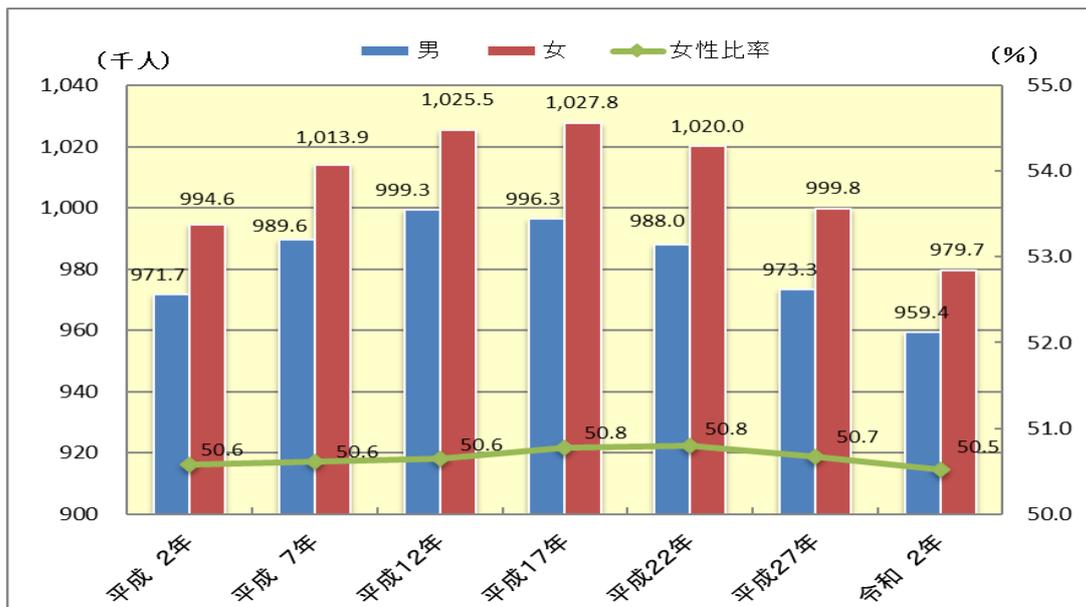
年齢別人口の割合は、支え手である生産年齢人口が減少し、支えられる世代(年少人口・老年人口)の割合が増加している。その増加は、老年人口の大幅な増加による。

### 1. 人口・世帯数の推移



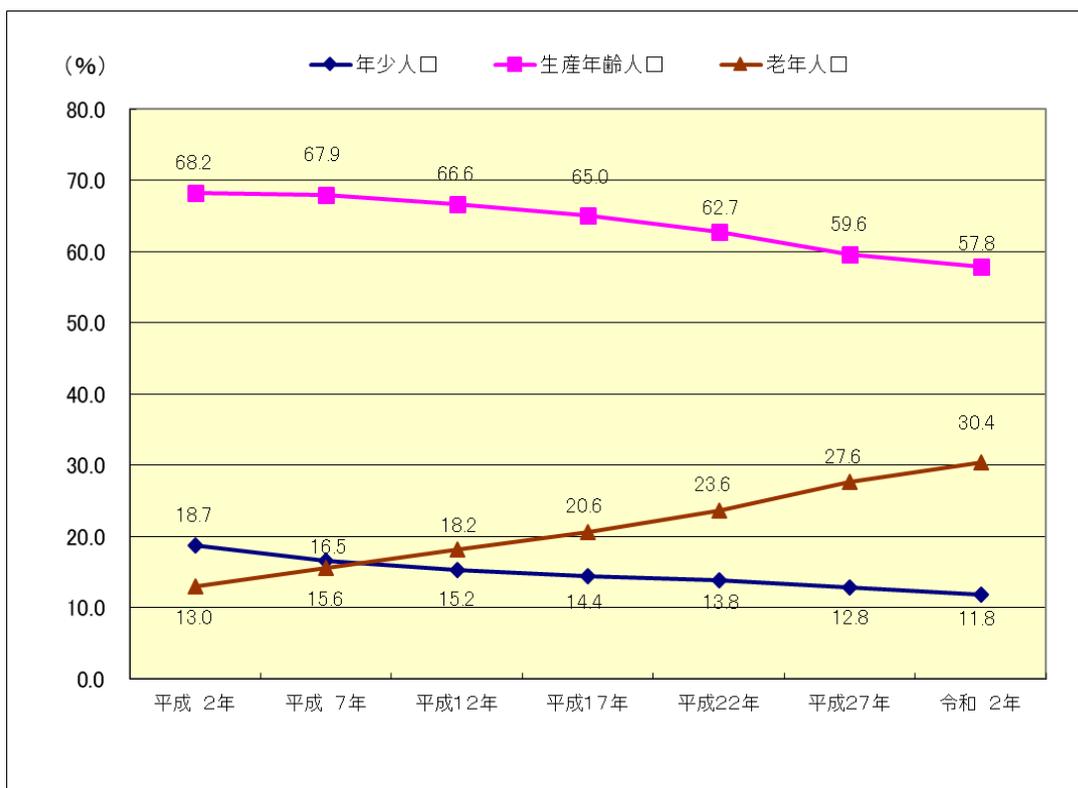
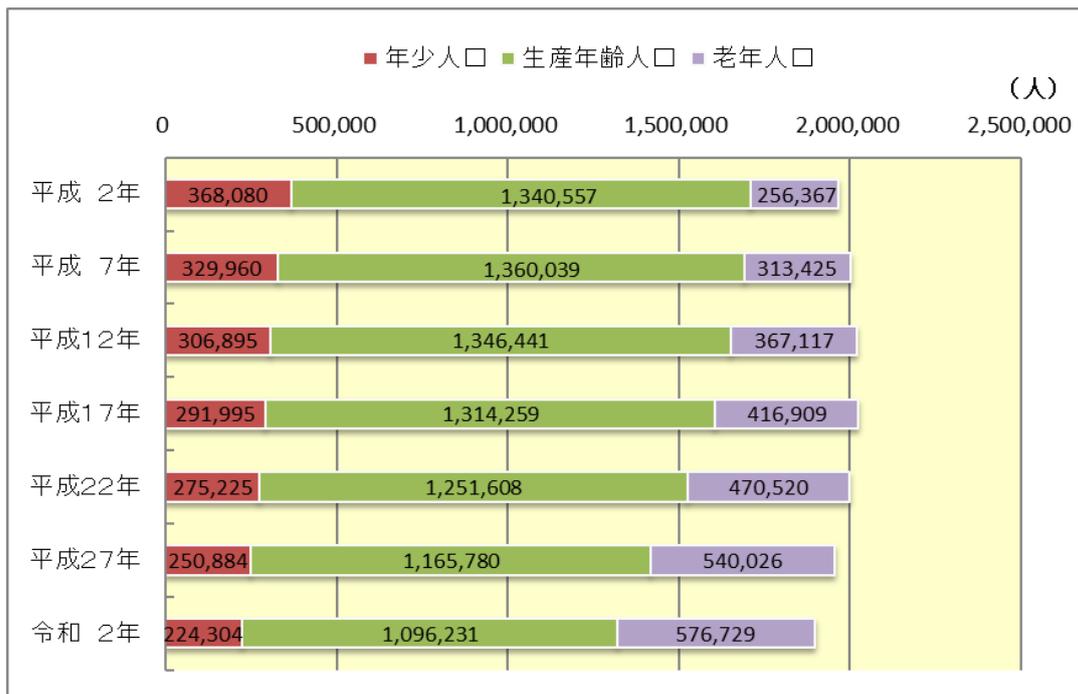
(備考) 1. 総務省「国勢調査」結果より作成。  
2. 各年10月1日現在。

### 2. 男女別人口の推移



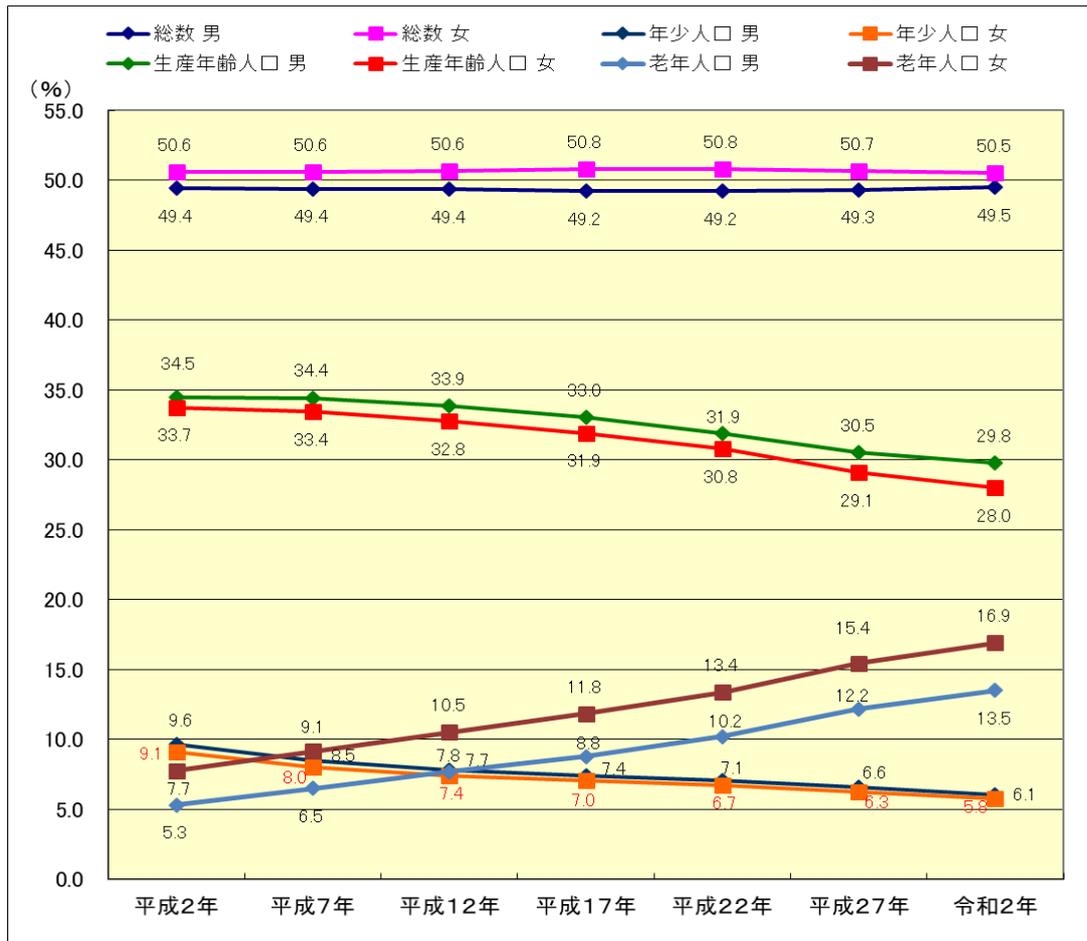
(備考) 1. 総務省統計局「国勢調査」時系列データより作成。  
2. 各年10月1日現在。

### 3. 年齢3区分人口の推移



(備考) 1. 総務省「国勢調査」結果より作成。  
 2. 各年10月1日現在。  
 3. 年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、老年人口(65歳以上)

#### 4. 年齢3区分人口の男女別推移

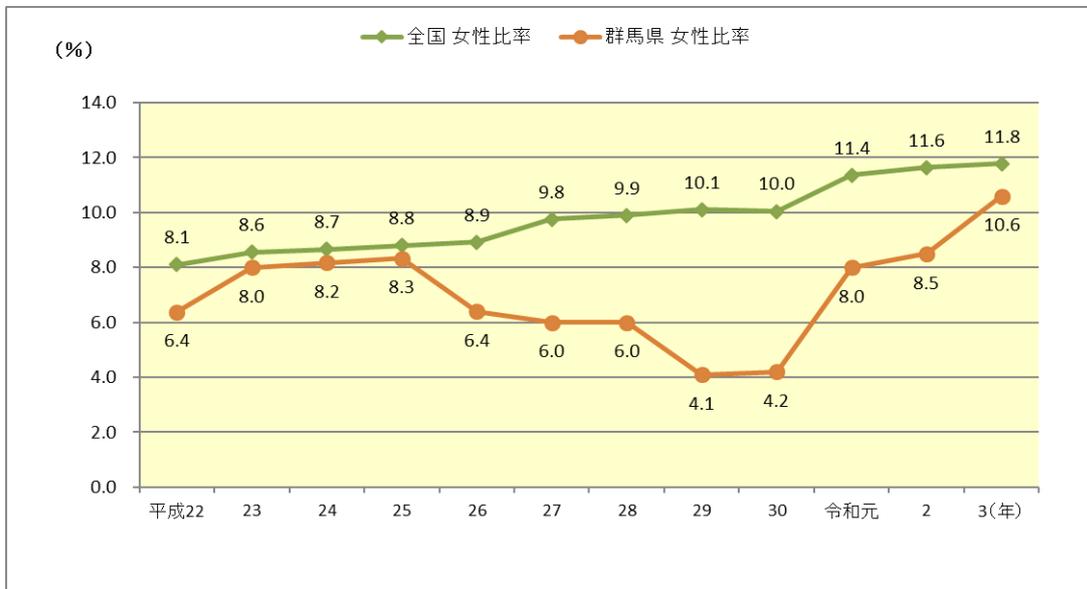


- (備考) 1. 総務省「国勢調査」結果より作成。  
 2. 各年10月1日現在。  
 3. 年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)

## 第2章 政策・方針決定過程への女性の参画

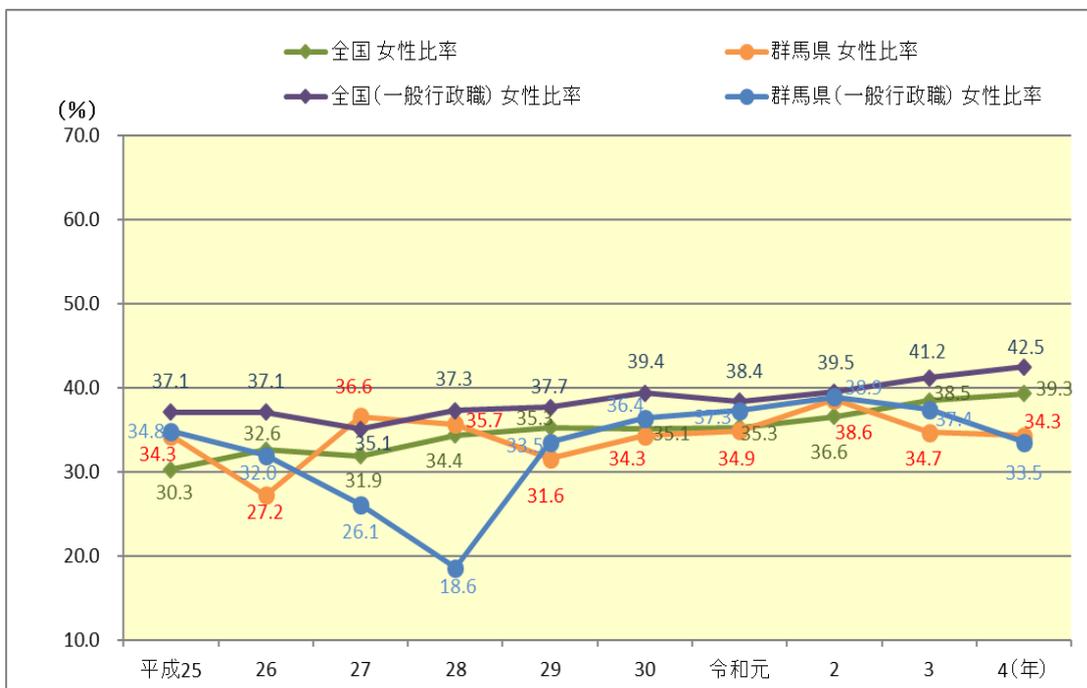
群馬県の、責任ある立場・意思決定への女性の参画の全般的状況は、全国的には中位の水準である。個別には、農業委員は全国水準を上回り、都道府県女性議員及び地方公務員(都道府県一般行政職)の管理職は全国的水準を下回っている。

### 1. 地方議会(都道府県)における女性議員割合の推移



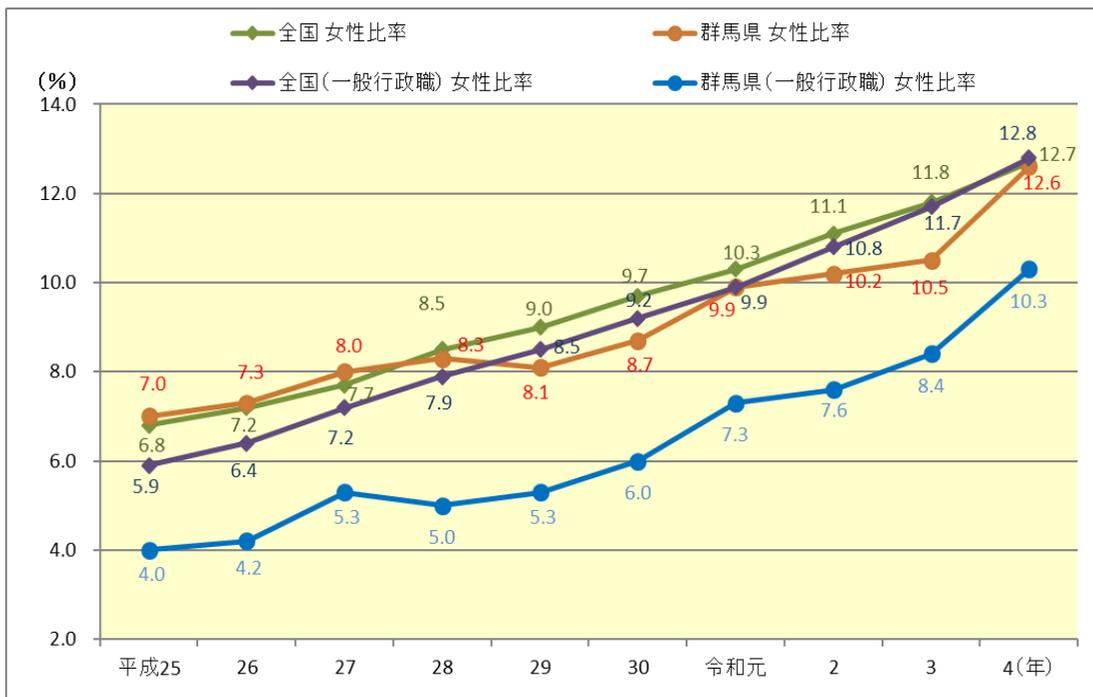
- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。  
2. 各年12月31日現在。令和2年については令和3年8月1日現在。

### 2. 地方公務員(都道府県)採用者に占める女性割合の推移



- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。  
2. 各年の採用状況は、前年度(前年4月1日から当年3月31日)の採用状況である。

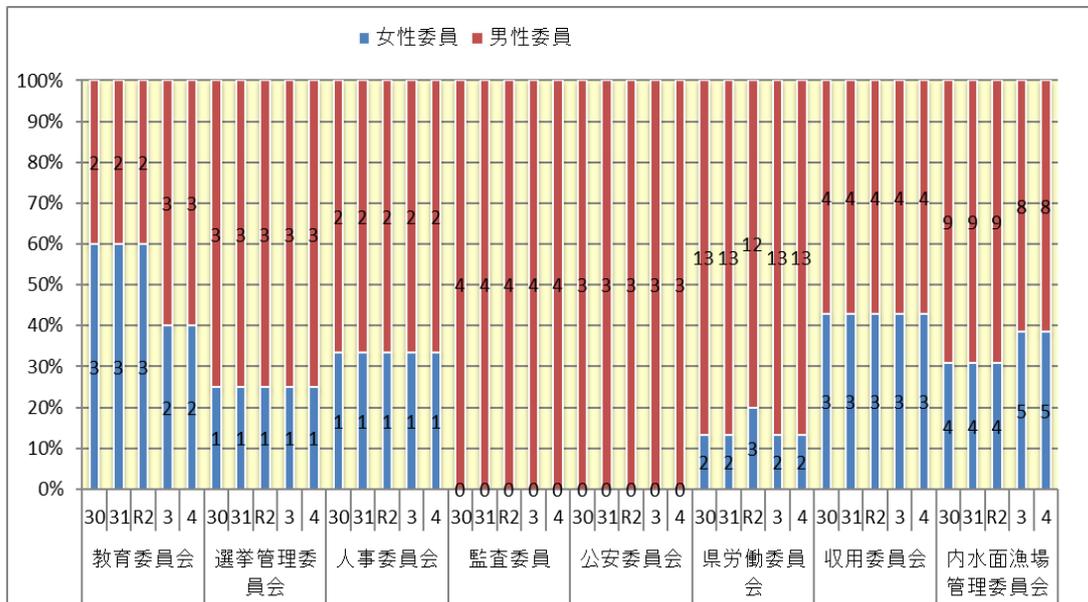
### 3. 地方公務員(都道府県)管理職に占める女性割合の推移



(備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。  
2. 各年原則4月1日現在。

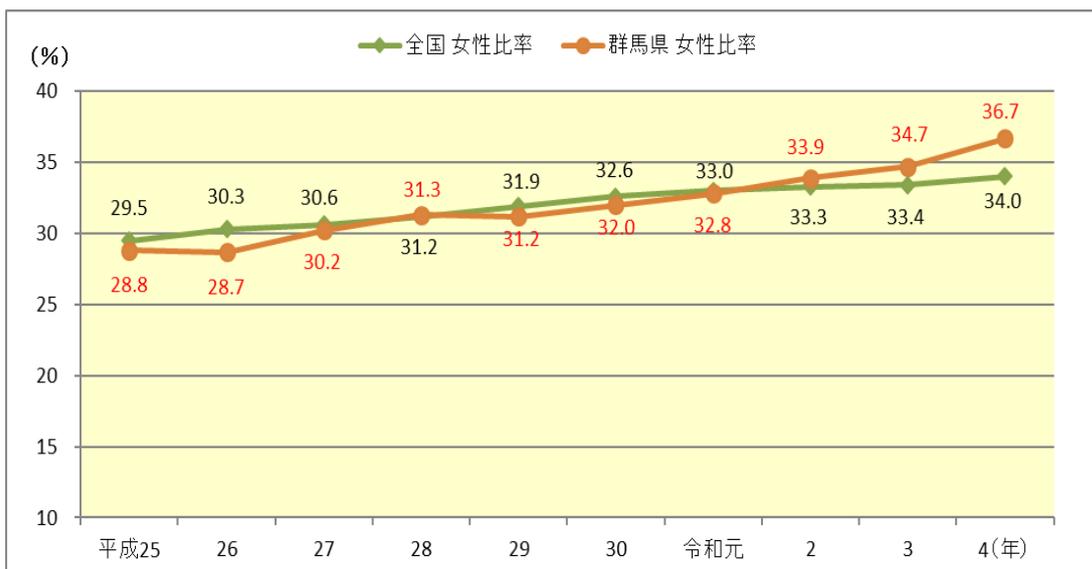
### 4. 地方公共団体(都道府県)の審議会等における女性割合の推移

(1) 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等への女性の登用(群馬県)



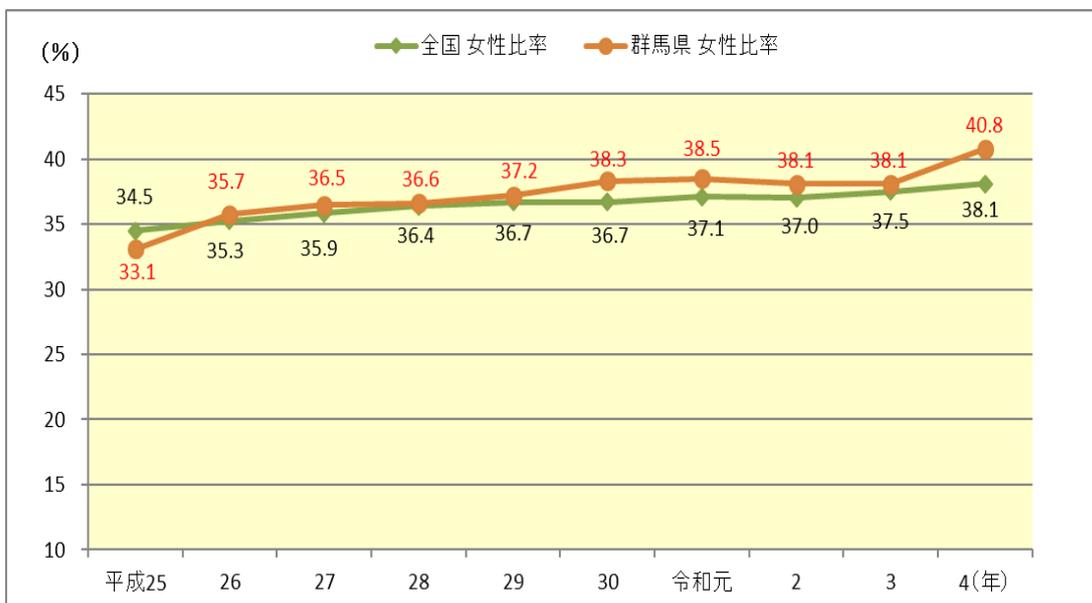
(備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。  
2. 各年原則4月1日現在。  
3. グラフ上の数字は、委員数を表す。

(2) 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等委員への女性の登用



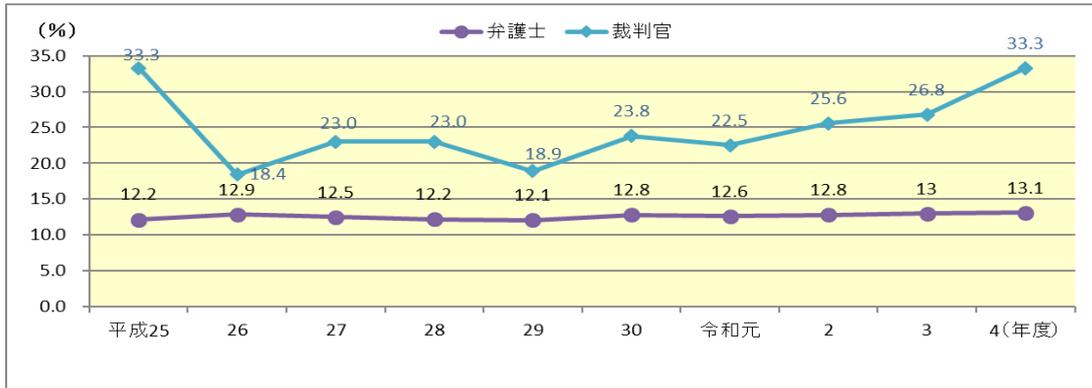
- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。  
 2. 調査対象は、法律又は法令により地方公共団体に置かなければならない審議会等のうち、各年3月(令和4年は4月)時点で内閣府が把握したもの。  
 3. 調査時点で、都道府県によっては設置していない、もしくは委員の任命をおこなっていないものもある。  
 4. 調査時点は、各年3月31日又は4月1日現在であるが、地方自治体の事情により異なる場合がある。

(3) 女性委員登用目標の対象である審議会等委員への女性の登用



- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。  
 2. 調査時点は、各年3月31日又は4月1日現在であるが、地方自治体の事情により異なる場合がある。

## 5. 司法分野における女性割合の推移(群馬県)



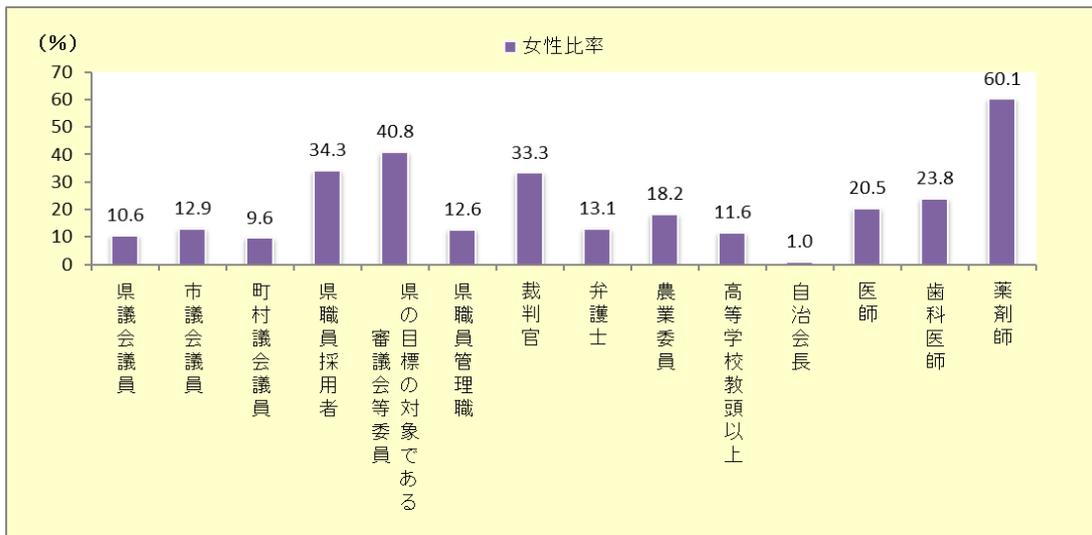
- (備考) 1. 弁護士については、弁護士白書より作成。  
 2. 裁判官については、前橋地方裁判所総務課資料より作成。  
 3. 弁護士については3月31日(令和4年度は5月31日)現在、裁判官については翌年度4月現在。

## 6. 農業委員会における女性の参画状況の推移



- (備考) 1. 農林水産省経営局就農・女性課「農業委員への女性の参画状況」より作成。  
 2. 各年10月1日現在。

## 7. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合(群馬県)



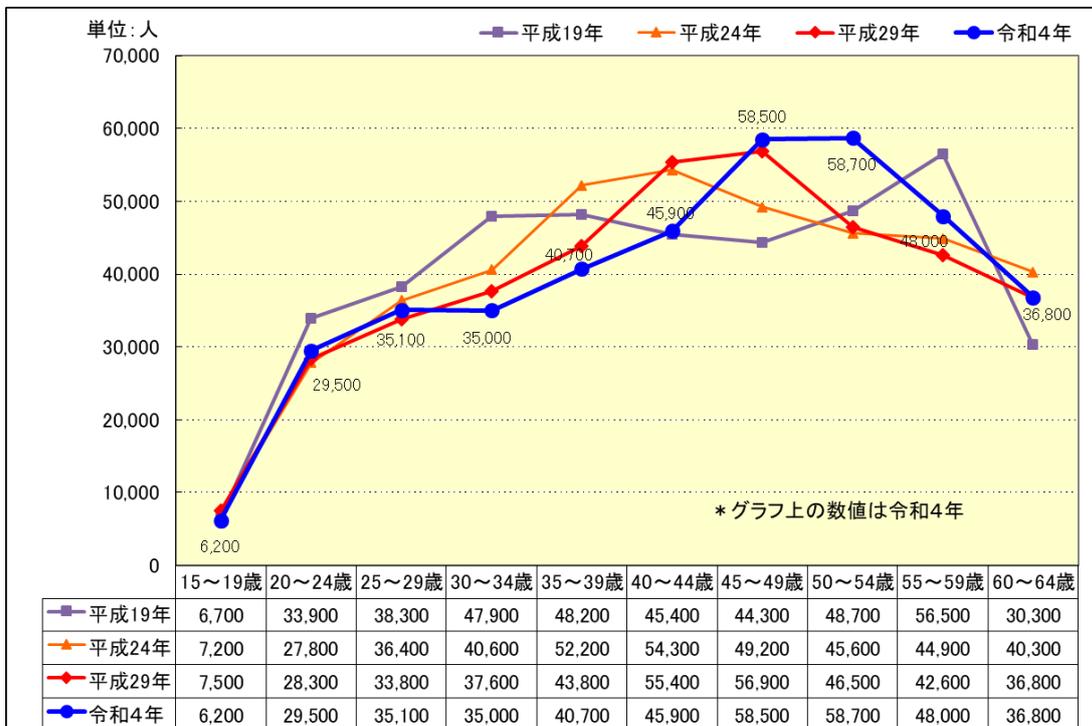
- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和4年度)」等より作成。  
 2. 医師・歯科医師・薬剤師は令和2年、その他は令和4年データ。  
 3. 高等学校教頭以上は、公立高校(全日制・定時制)を対象とする。

### 第3章 就業分野における男女共同参画

群馬県の女性の年齢別有業率は、かつて30歳代前半に見られた落ち込みがほぼ解消され、いわゆるM字型から台形へと移行した。しかし、「4. 男女別年齢階級別雇用形態」と照合してみると、M字の底の上昇には、当該年齢層の女性の非正規雇用の増加が影響していることが伺える。

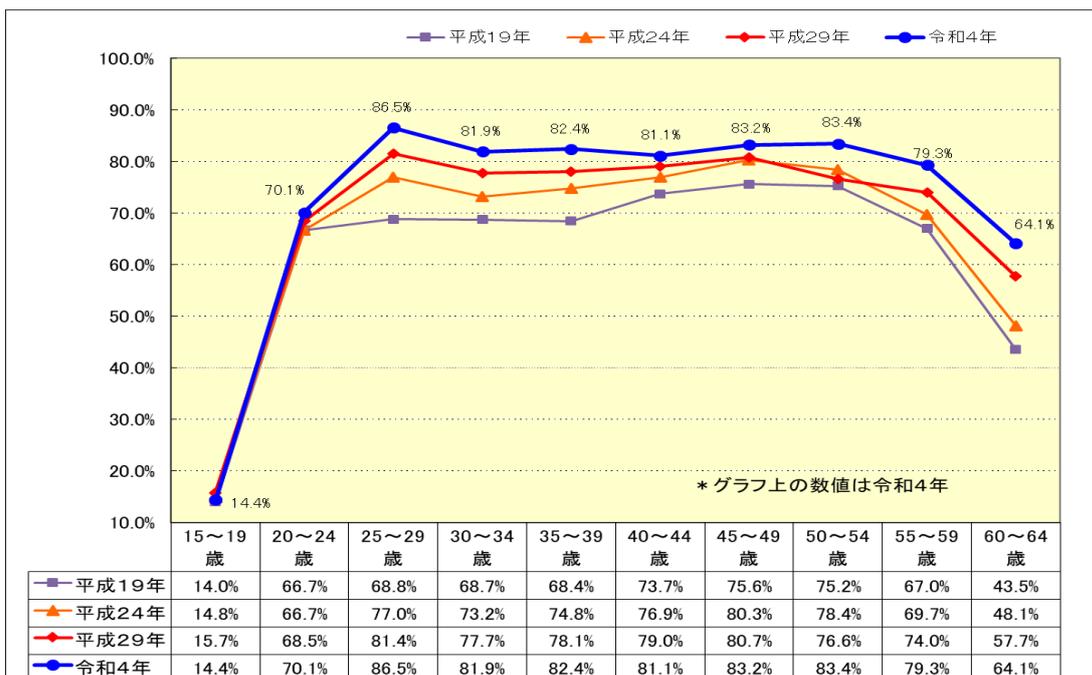
一般労働者の男性を100とした場合、女性の所定内給与は75.0(令和4年)で、同年の全国値75.7とほぼ同水準である(厚生労働省「賃金構造統計調査」)。所定内賃金の水準は企業規模が大きいほど高い傾向にあるが、どの規模の企業群にも所定内賃金の男女差が見られる。

#### 1. 女性の年齢階級別有業者数の推移(群馬県)



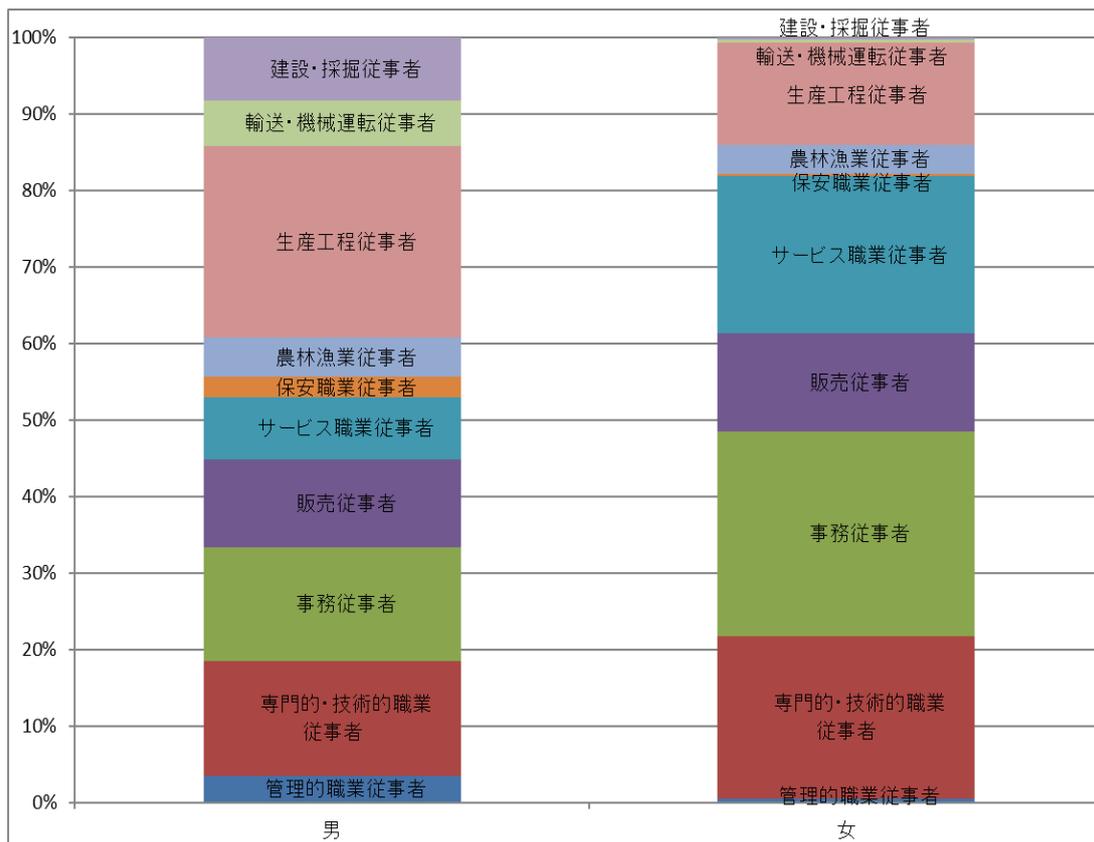
(備考) 1 総務省「就業構造基本調査」より作成  
2 各年10月1日現在

#### 2. 女性有業率の推移(群馬県)



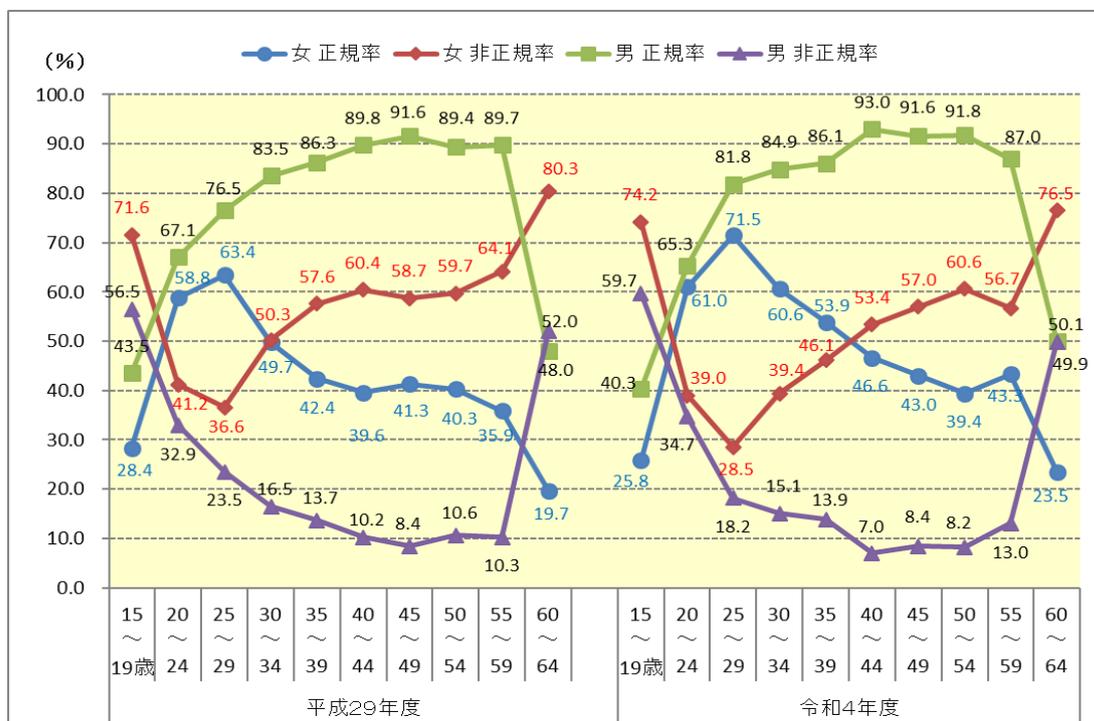
(備考) 1 総務省「就業構造基本調査」より作成  
2 各年10月1日現在  
3 有業率=年齢階級別女性有業者数÷年齢階級別女性数

### 3. 男女別職業構成(群馬県)



(備考) 総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成。

### 4. 男女別年齢階級別雇用形態(群馬県)

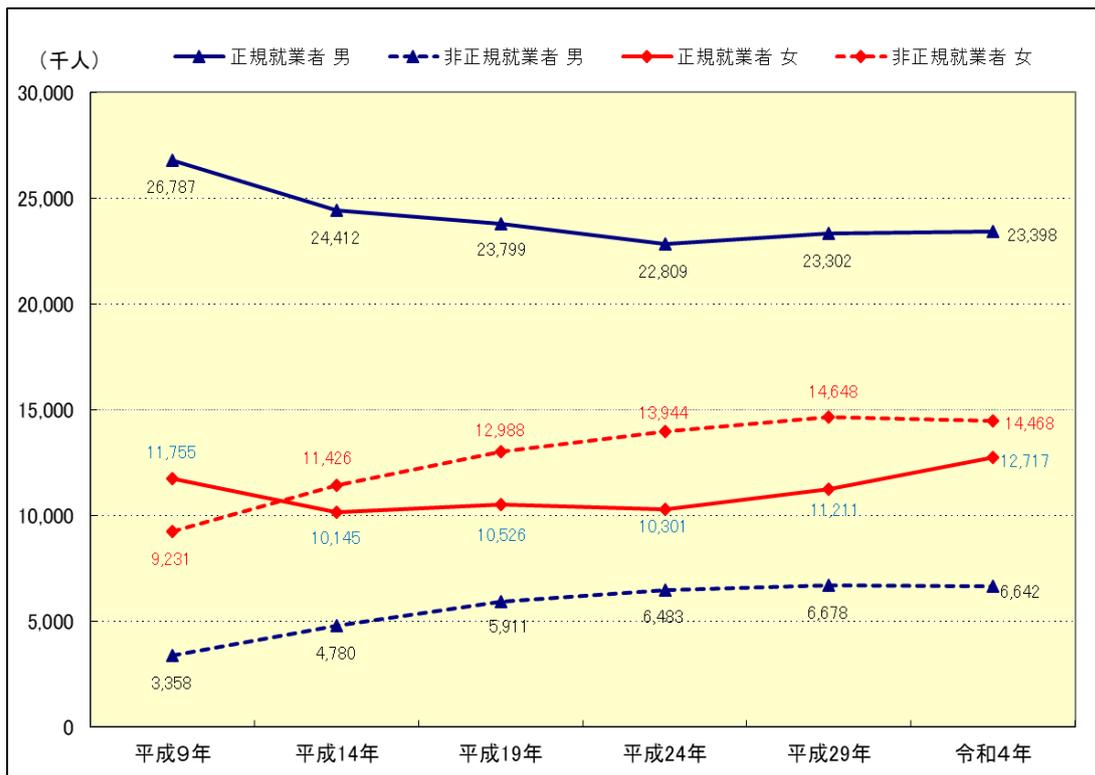


(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」より作成

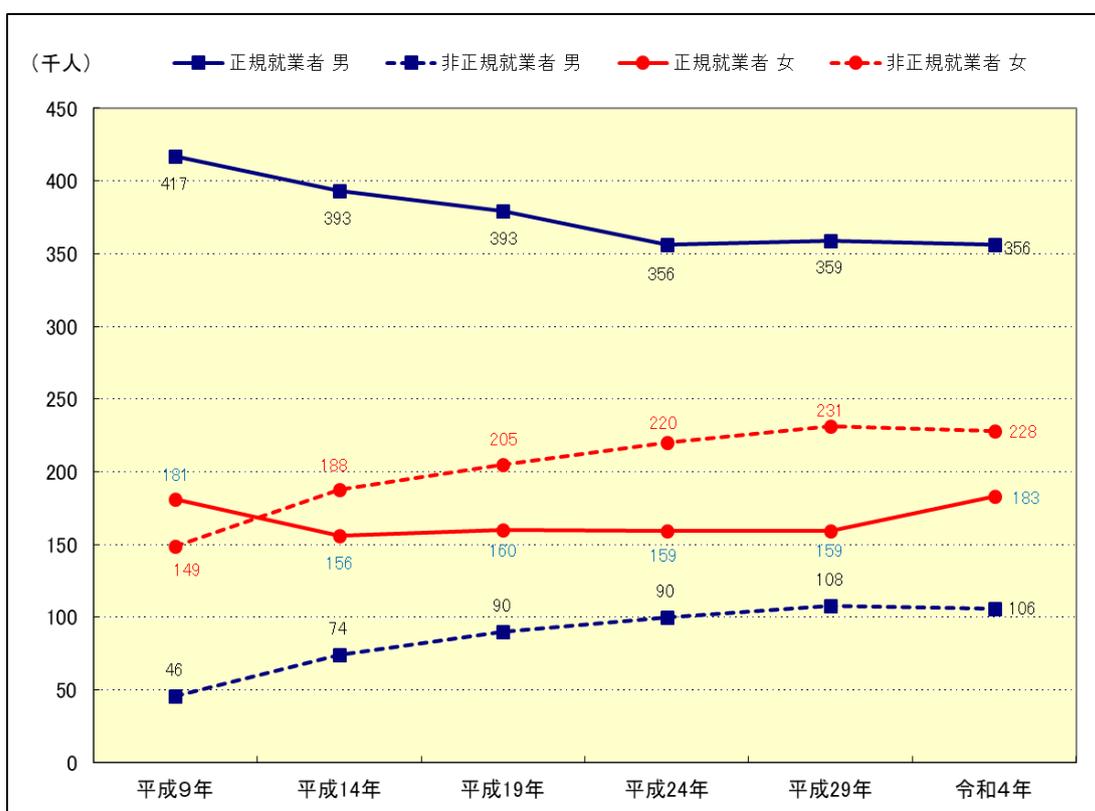
2. 男女別正規率: 男女別正規従業員数 ÷ 男女別雇用者総数、  
男女別非正規率: 男女別非正規従業員数 ÷ 男女別雇用者総数

## 5. 雇用形態の推移

<全国>



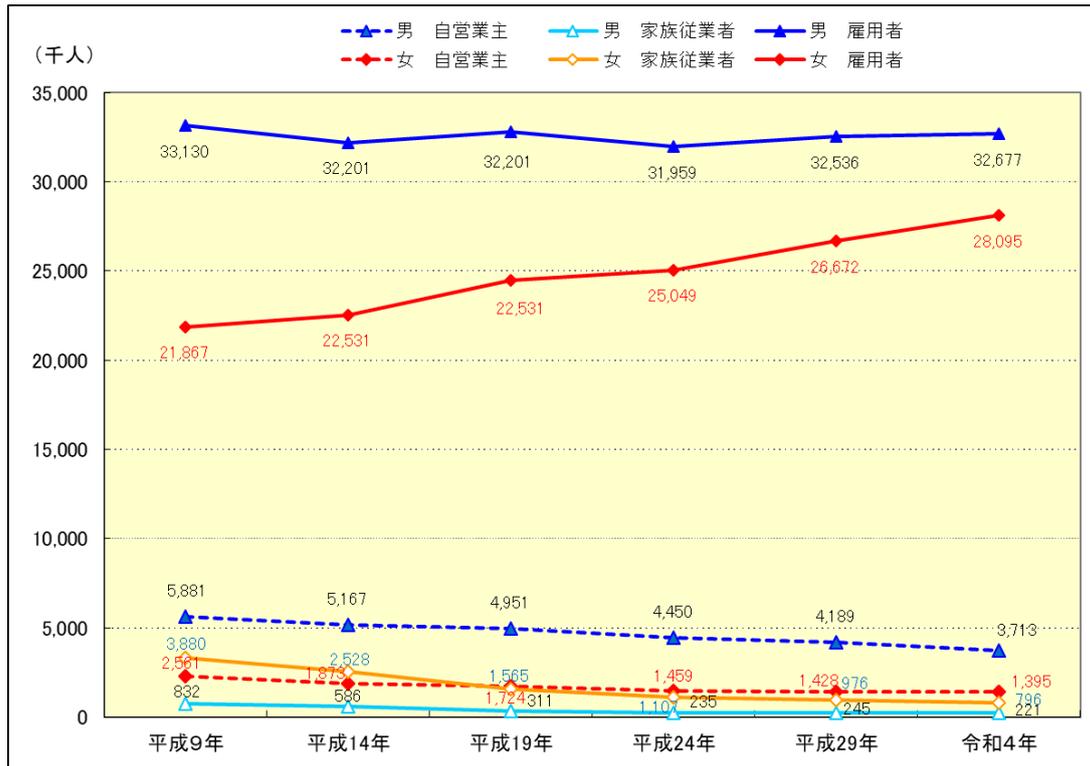
<群馬県>



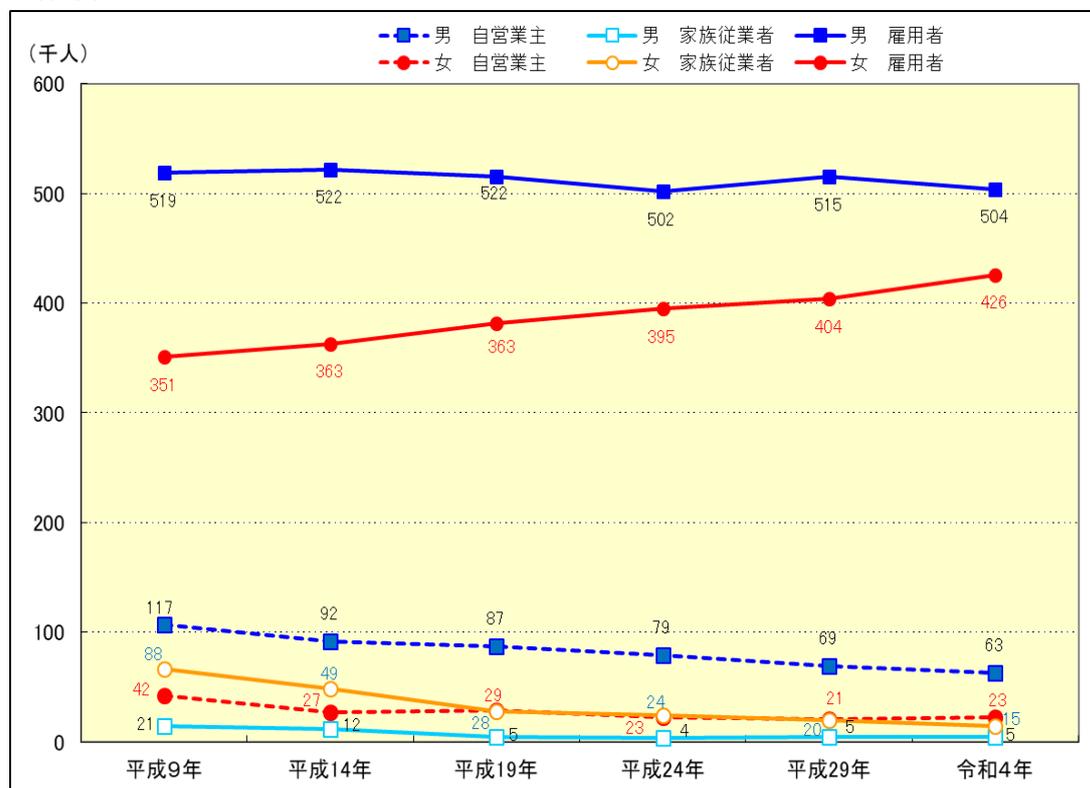
(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成

## 6. 就業者の従業上の地位別構成比の推移

<全国>

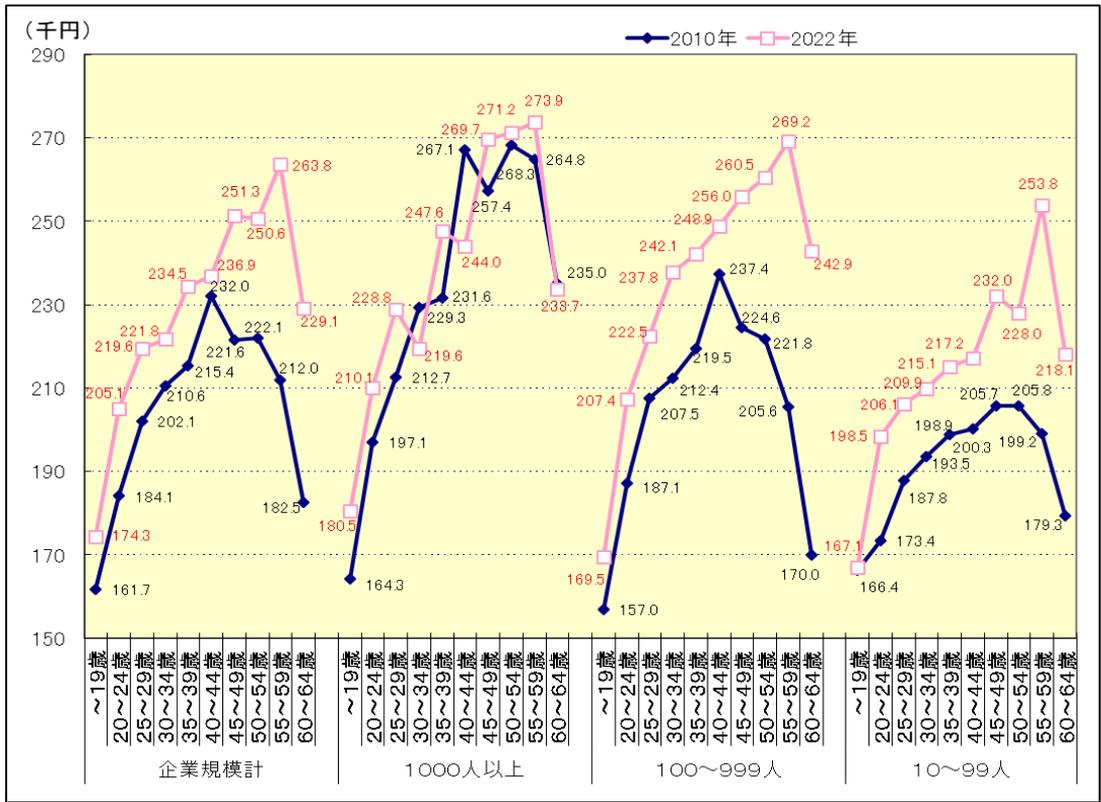


<群馬県>



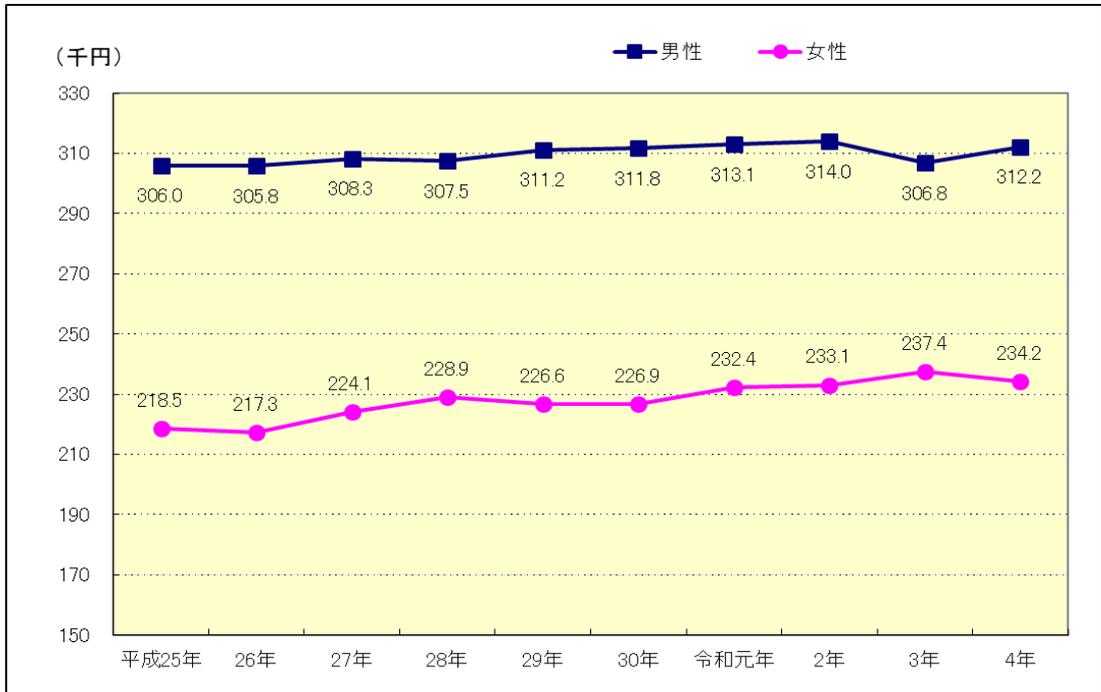
(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成

### 7. 女性の企業規模別年齢階級別所定内給与の推移(群馬県)



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

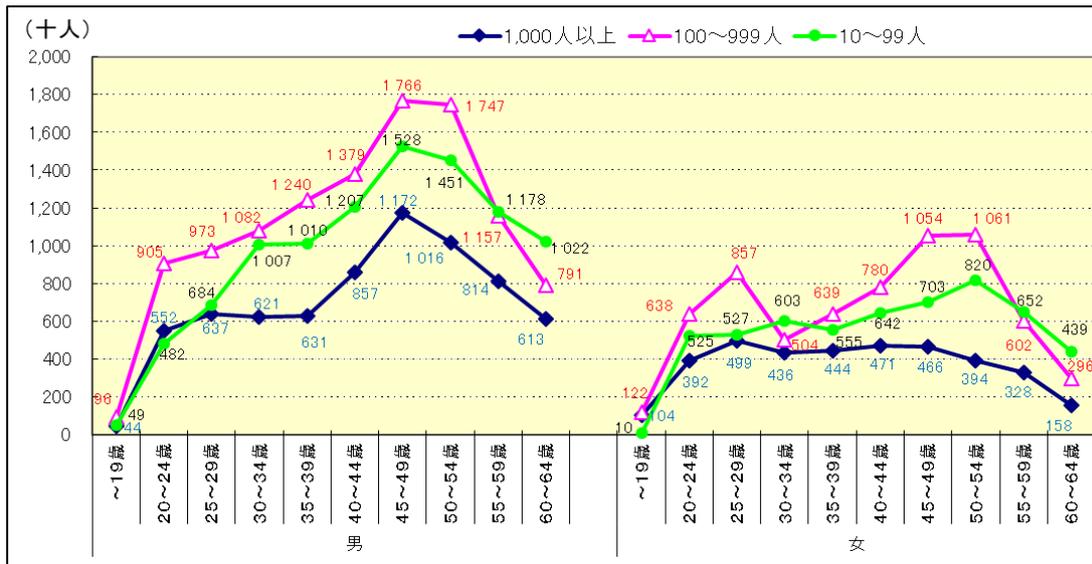
### 8. 男女別所定内給与の推移(群馬県)



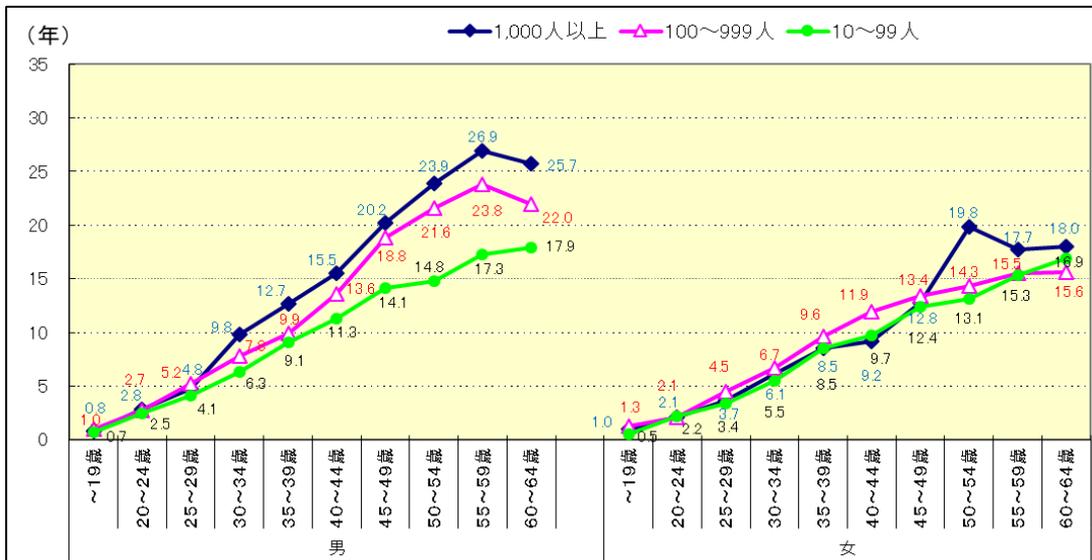
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

## 9. 企業規模別男女別の推移(群馬県)

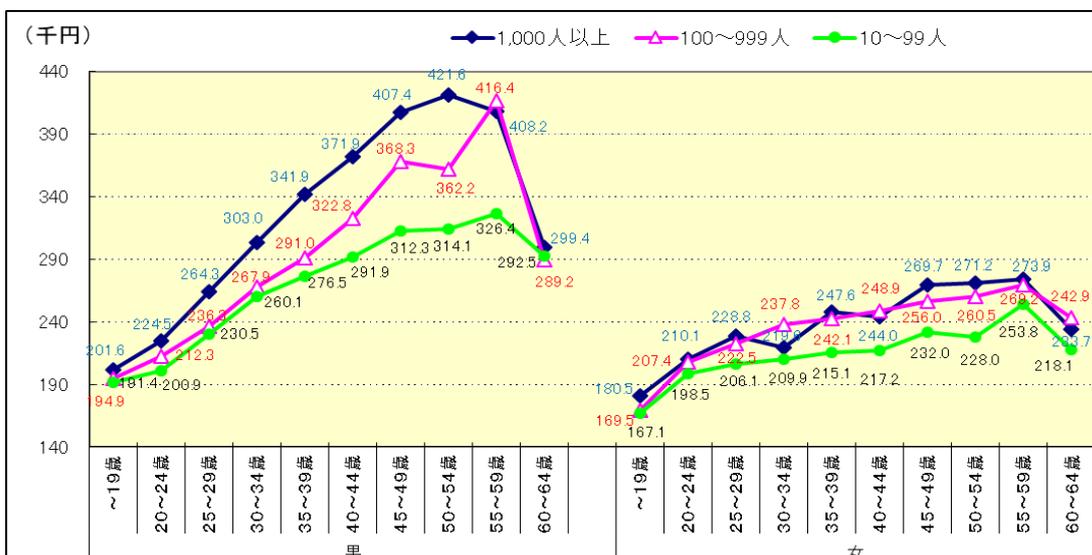
### (1) 労働者数



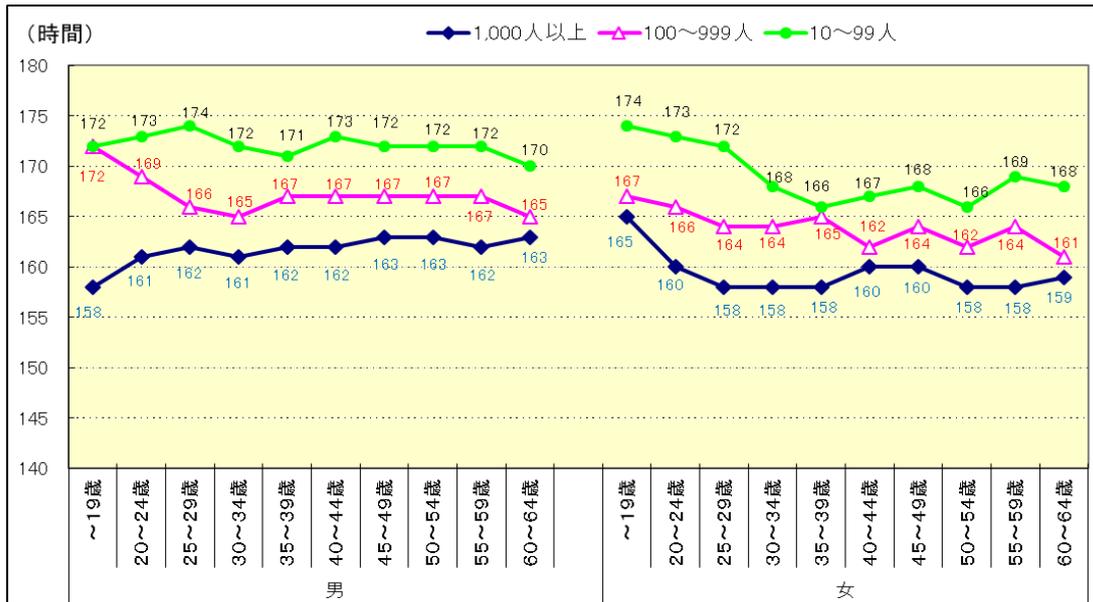
### (2) 勤続年数



### (3) 所定内給与額

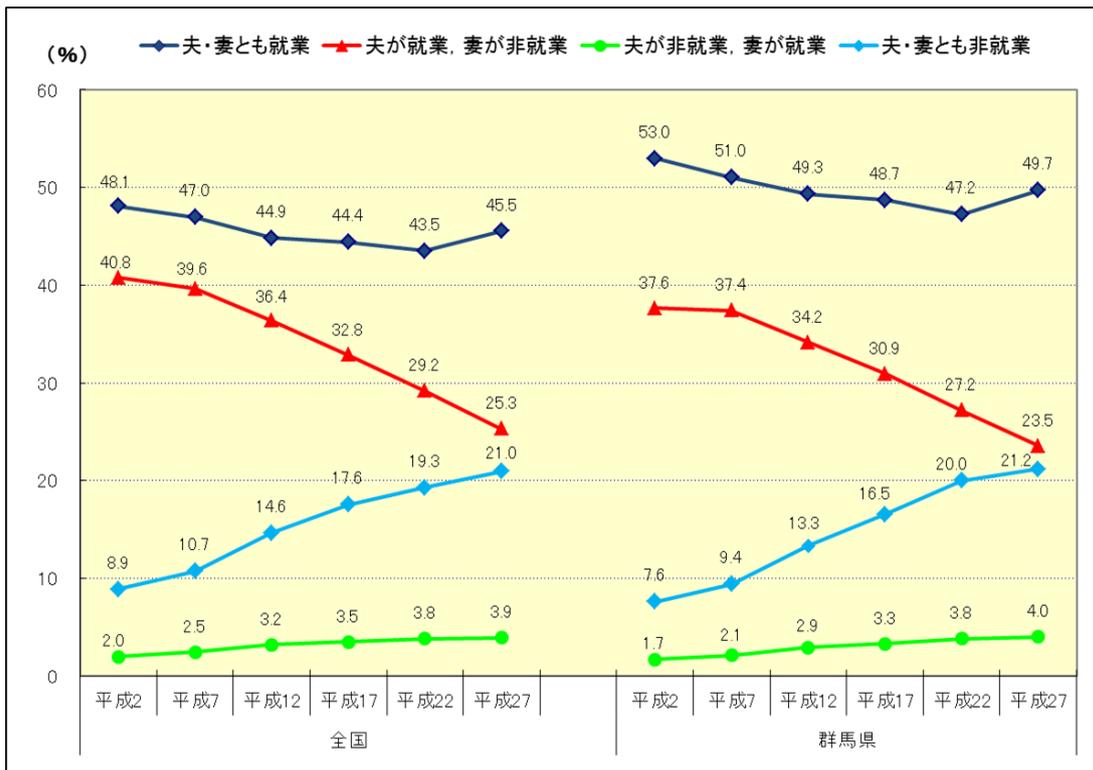


(4) 所定内実労働時間数



(備考) 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」より作成

10. 夫・妻の就業状況の推移



(備考) 総務省「国勢調査時系列データ」より作成。

## 第4章 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

仕事と生活のバランスのあり方について、女性の30代と70代を除き、男女とも仕事と家庭生活をともに優先したいと考えている人がもっとも多い。現実には、男性は全世代とも「仕事を優先」がもっとも多く、女性は20代を除き家庭生活を優先している人がもっとも多い。

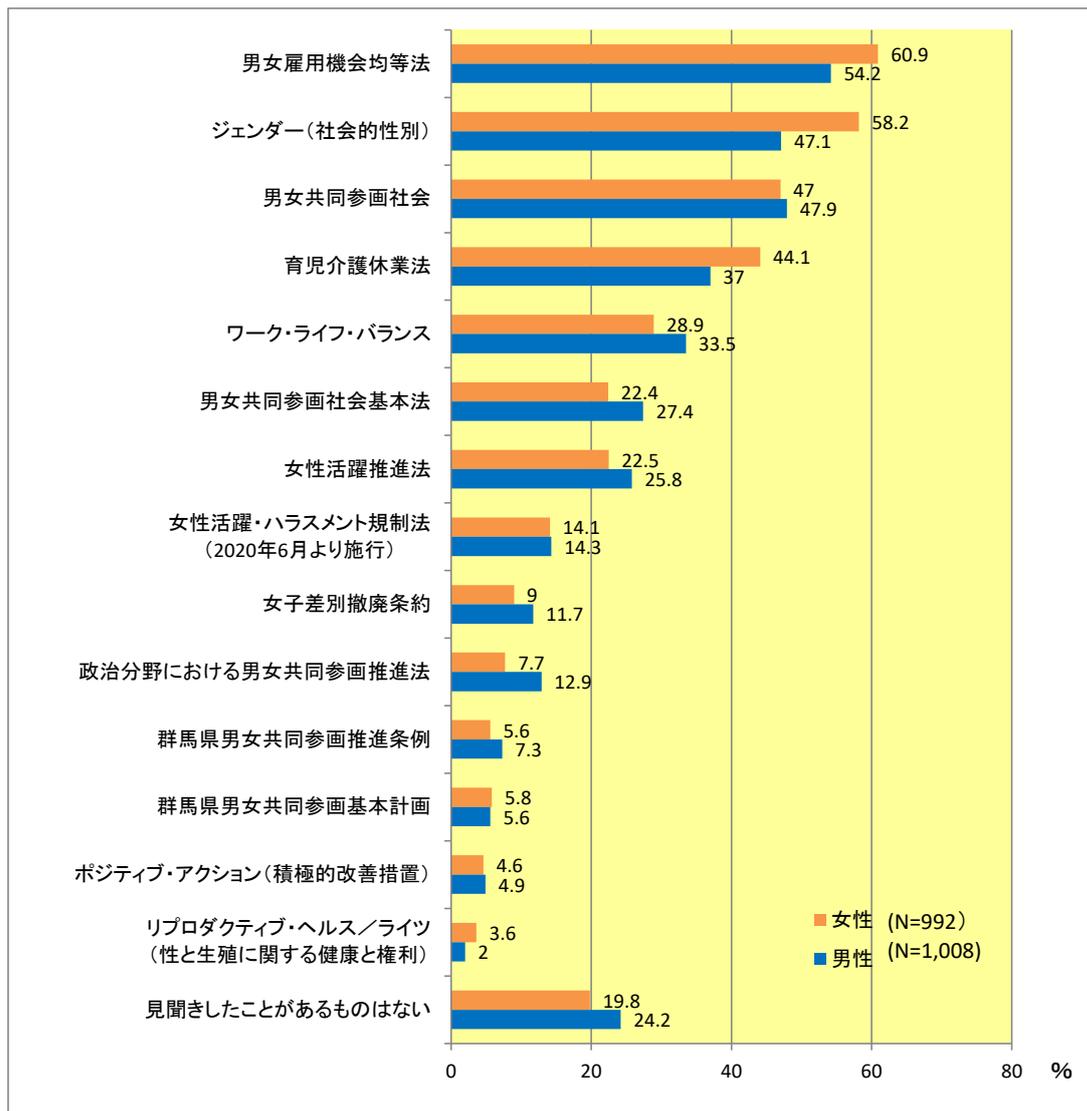
働き方は、女性では、結婚・出産・育児期に仕事を辞めその後再就職した人が、男性では学校卒業後就労を続けている人がもっとも多い。

保育園(所)、幼稚園、幼保連携型認定こども園とも、現員が定員を下回っている。

家庭内の役割分担は、「主たる収入」が圧倒的に夫であり、一方、家事労働は自治会などの地域活動を除き「妻」に偏って担われている。

### 1. 仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の認知度

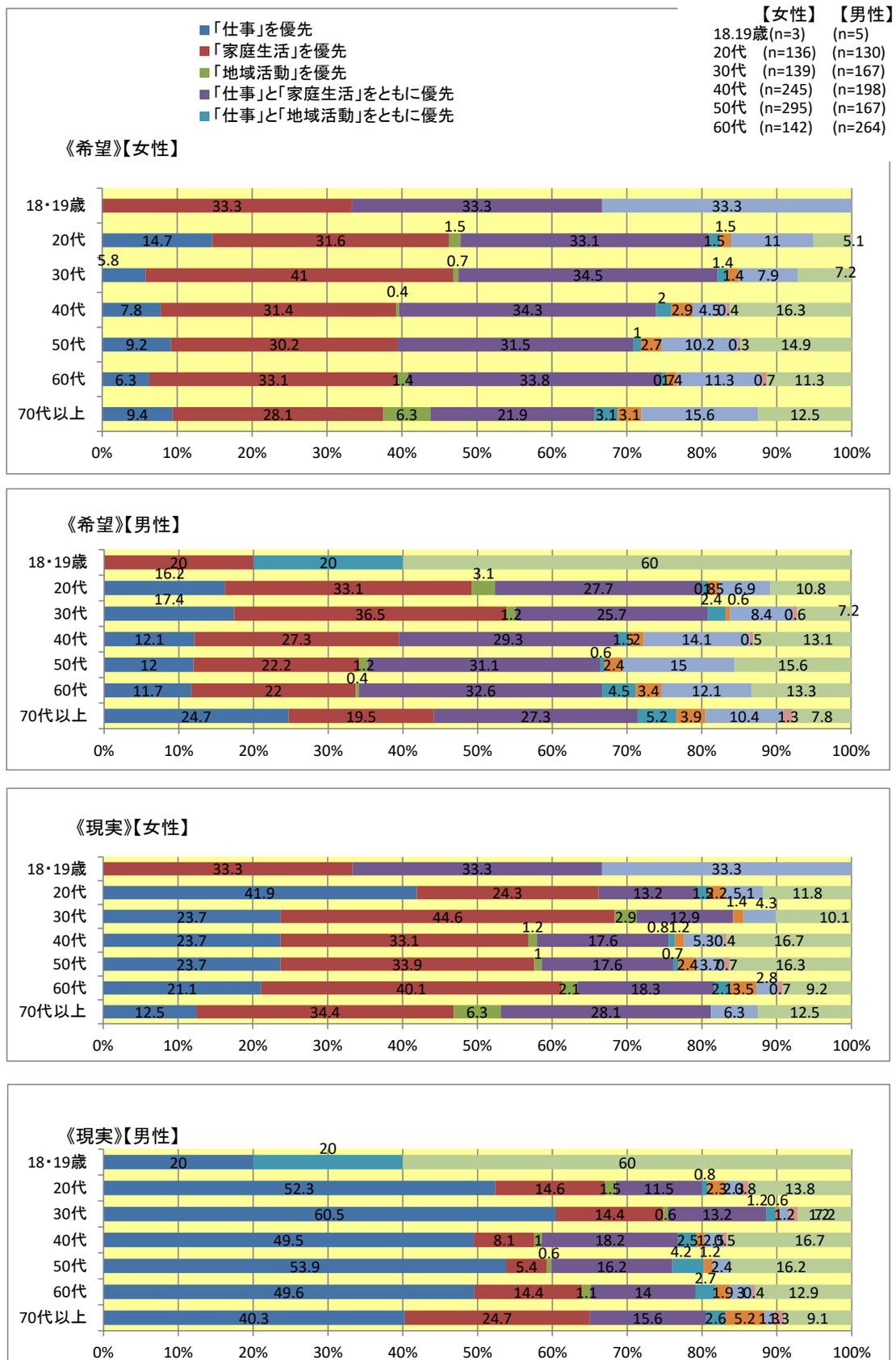
「あなたは、次のうち、聞ききたことがあるものがありますか。(いくつでも○)」の問いに対する回答



(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

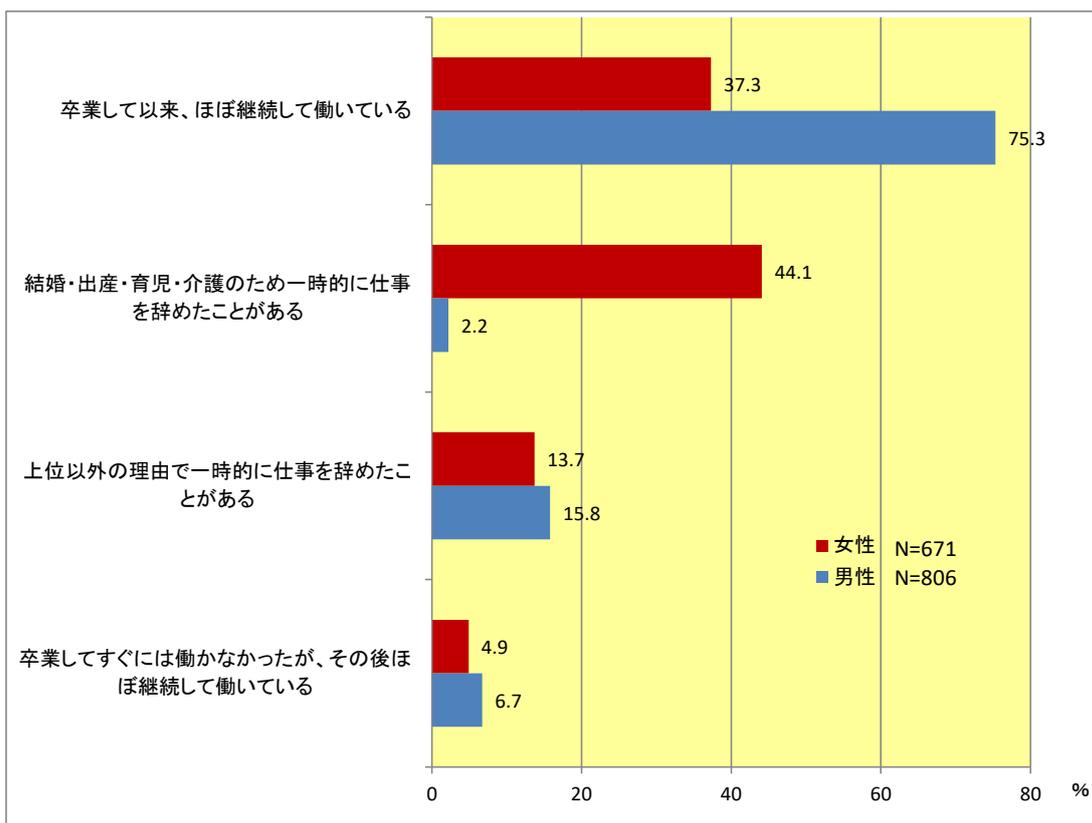
(注) 育児・介護休業法 : 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

## 2. 仕事と生活の調和に関する希望と現実(性別・年代別)



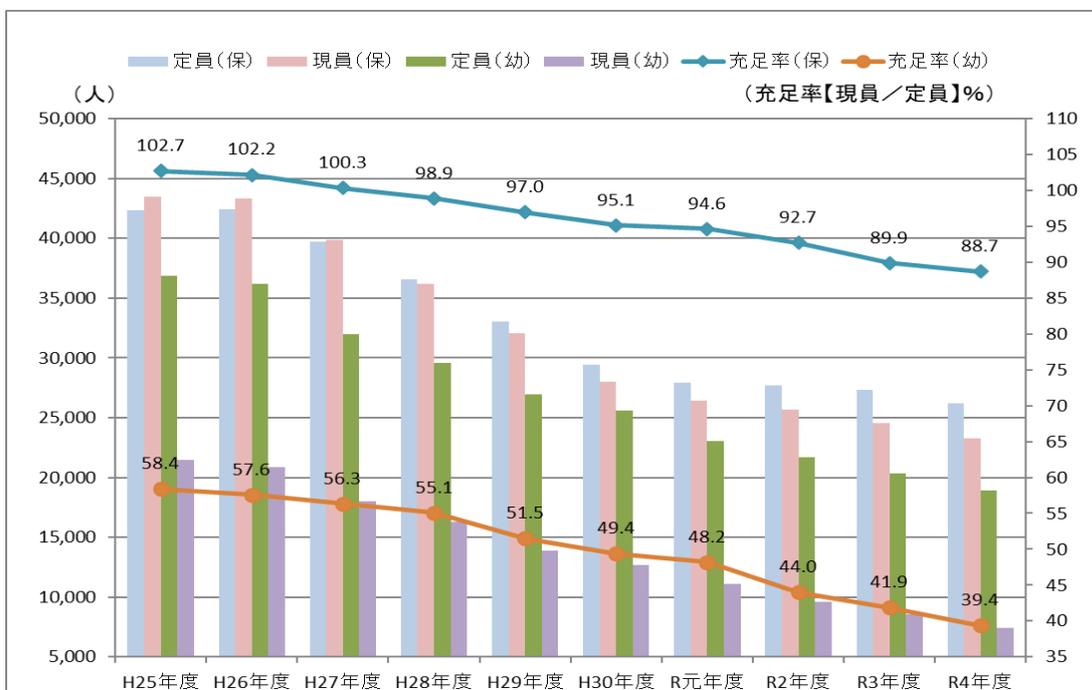
(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

### 3. 働き方(性別)



(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

### 4. 保育園(所)、幼稚園の定員と現員充足率の推移(群馬県)



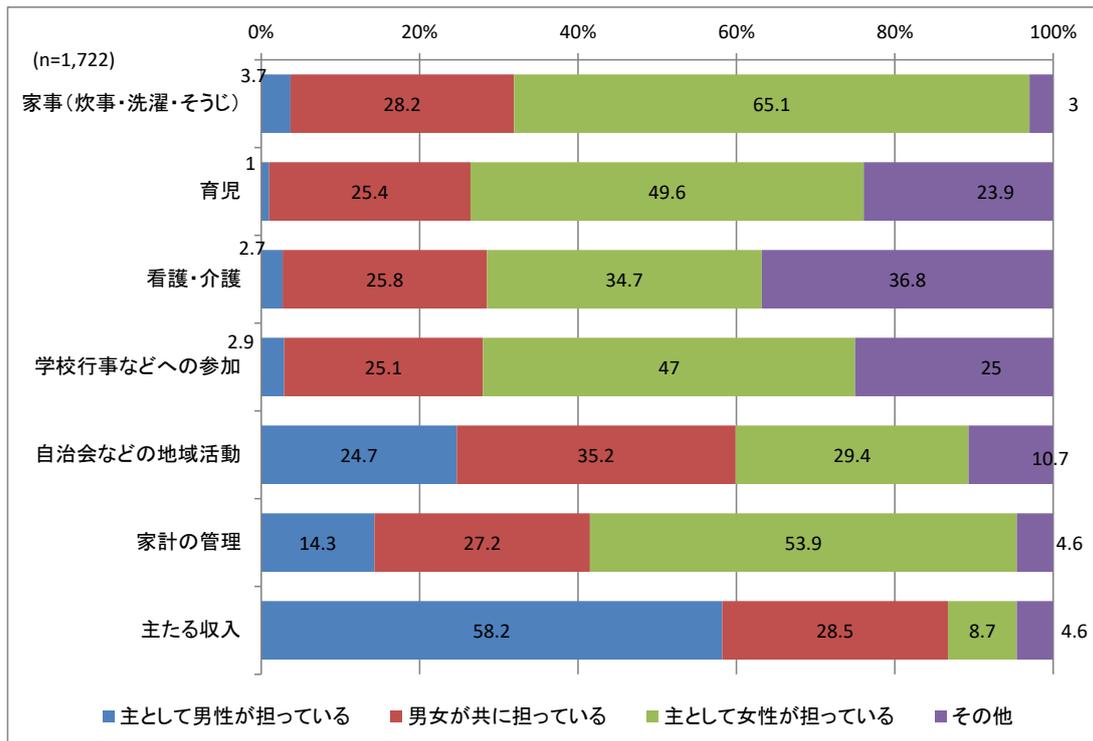
※幼保連携型認定こども園の充足率

H28年度:95.6% H29年度:97.1% H30年度:96.2% R元年度:89.6% R2年度:91.6%  
R3年度:90.2% R4年度:89.8%

(備考) 1. 保育所(園)児童数:福祉行政報告/幼稚園児童数:学校基本調査より作成。  
2. 各年度5月1日現在

## 5. 家庭内の役割について

「あなたは、家庭内の役割について、どのように担っていますか。(それぞれ1つに○)」の問いに対する回答



(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

## 第5章 高齢男女をめぐる状況

群馬県では全国とほぼ同様の傾向で高齢化が進行してきた。高齢化率は一環して全国平均よりも高く、男性より女性の方が5.9ポイント高い。

高齢単身世帯は年々増加を続けており、63%は女性である。女性単身世帯の割合は年齢が高くなるほど高く、80歳以上では75%を占めている。

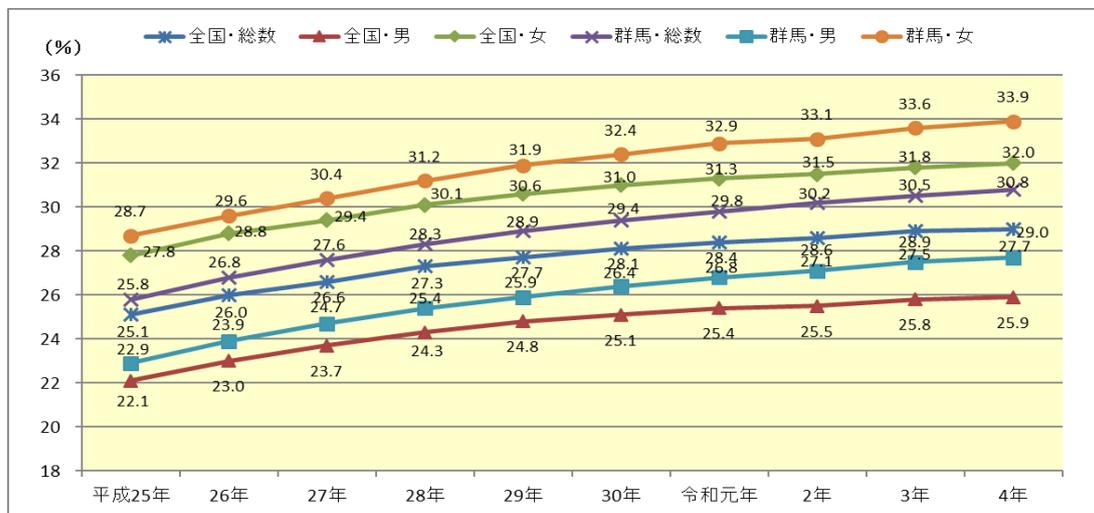
施設の介護職員、あるいは訪問介護員（ホームヘルパー）として介護労働に従事している者の約8割は女性である。

### 1. 高齢化の現状(群馬県)

		平成27年10月1日			令和2年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (人)	総人口	1,973,115	973,283	999,832	1,939,110	959,411	979,699
	高齢者人口 (65歳以上)	540,026	238,250	301,776	576,729	256,160	320,569
	(前期高齢者) (65歳～74歳人口)	280,910	136,518	144,392	284,274	138,054	146,220
	(後期高齢者) (75歳以上人口)	259,116	101,732	157,384	292,455	118,106	174,349
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	1,165,780	596,669	569,111	1,096,231	564,704	531,527
	年少人口 (0～14歳)	250,884	128,450	122,434	224,304	114,867	109,437
	構成比	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
高齢者人口(高齢化率)	27.6%	24.7%	30.4%	30.4%	27.4%	33.3%	
65歳～74歳人口	14.4%	14.2%	14.5%	15.0%	14.8%	15.2%	
75歳以上人口	13.2%	10.6%	15.8%	15.4%	12.6%	18.1%	
生産年齢人口	59.6%	61.9%	57.3%	57.8%	60.3%	55.3%	
年少人口	12.8%	13.3%	12.3%	11.8%	12.3%	11.4%	

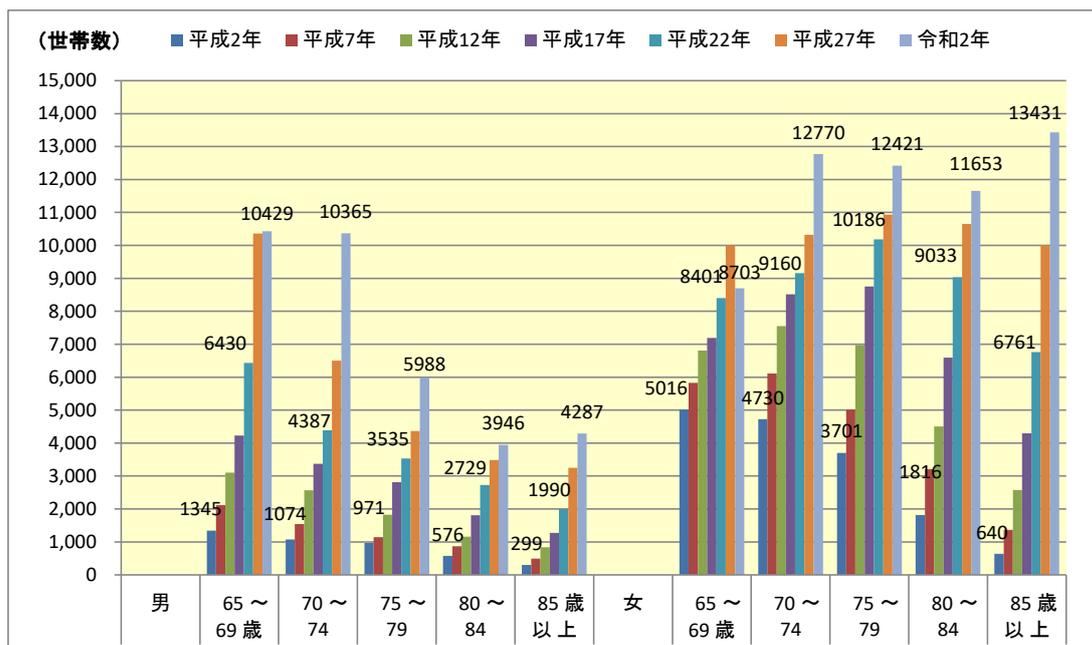
- (備考) 1. 総務省「平成27・令和2年国勢調査」より作成。  
 2. 「性比」は女性人口100人に対する男性人口  
 3. 総人口には年齢不詳を含むため、内訳を合計しても総人口に一致しない。  
 4. 割合は、単位未満四捨五入のため、総数と一致しない場合がある。  
 なお、分母(総人口)から年齢不詳を除き算出した。

### 2. 高齢化率の推移(群馬県)



- (備考) 1. 総務省統計局「人口推計:各年10月1日現在の人口」・「国勢調査:平成27・令和2年」より作成。  
 2. 高齢化率:高齢者人口(65歳以上)の総人口に対する割合

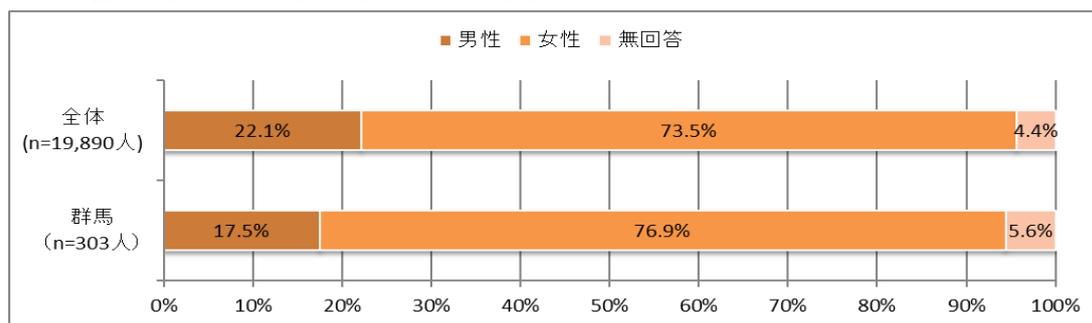
### 3. 高齢男女単身世帯の推移(群馬県)



(備考) 総務省:国勢調査「男女別高齢単身世帯数」より作成。

### 4. 介護労働者割合(群馬県)

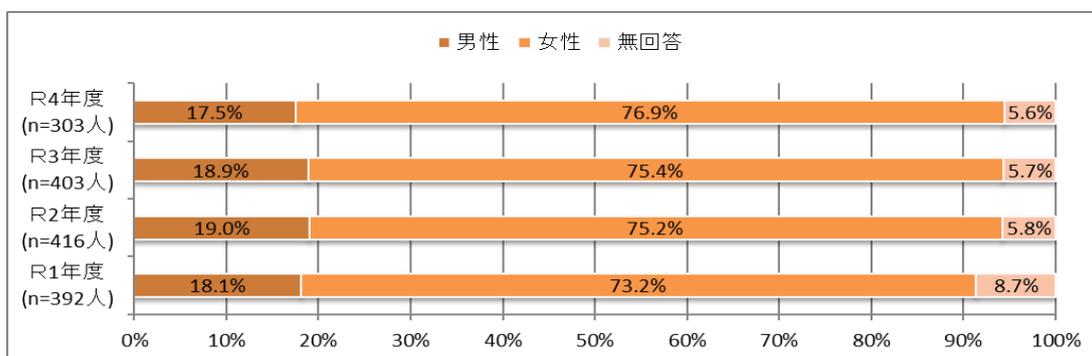
#### (1) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合



(備考) 1. (公財)介護労働安定センター「令和4年度介護労働実態調査—介護労働者の就業実態と就業意識調査」より作成。

2. 調査対象期日:原則として10月1日現在。

#### (2) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合の推移(群馬県)



(備考) 1. (公財)介護労働安定センター「令和4・3・2・元年度介護労働実態調査—介護労働者の就業実態と就業意識調査」より作成。

2. 調査対象期日:原則として各年度10月1日現在。

## 第6章 女性に対する暴力

恋人や配偶者等のパートナーから身体的・精神的・性的・経済的暴力あるいはストーカー行為の被害を受けたことのある人の割合は、すべての種別で男性より女性の方が高い。

配偶者からの暴力事案の警察の認知件数は微増し、ストーカー事案の警察による認知件数は、近年では減少傾向にある。

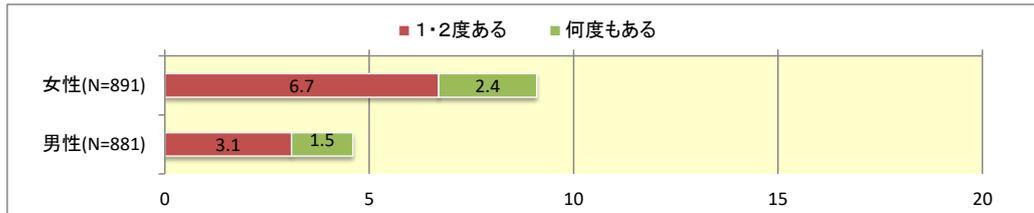
女性相談所による一時保護の入所理由の約6割は、「夫等の暴力」である。

配偶者等から暴力を受けたことについての相談は、誰にも相談していない人がもっとも多い。相談した人の相談先は、友人や家族等私的資源が圧倒的に多く、専門機関、警察・配偶者暴力相談支援センター等公共機関の利用は、いずれも数%以下にとどまっている。

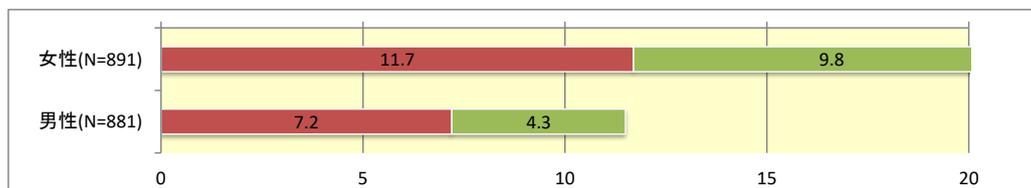
### 1. 恋人や配偶者等のパートナーからの被害経験(性別)

「あなたは、この5年間に、恋人や配偶者等のパートナーから、次のようなことを「されたこと」がありますか。」という問いに対する回答。

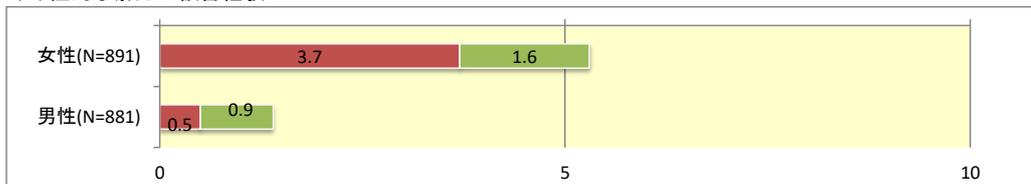
#### (1) 身体的な暴力の被害経験



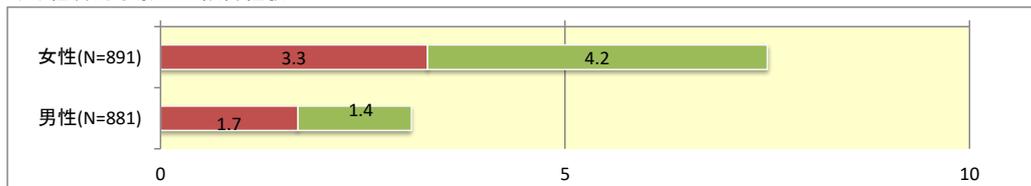
#### (2) 精神的な暴力・社会的な暴力の被害経験



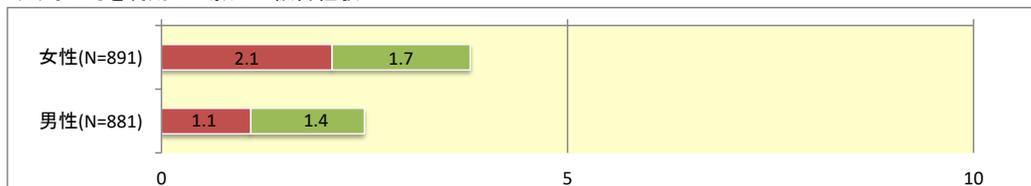
#### (3) 性的な暴力の被害経験



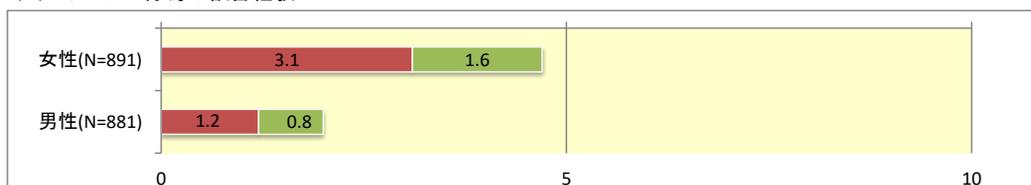
#### (4) 経済的な暴力の被害経験



#### (5) 子どもを利用した暴力の被害経験

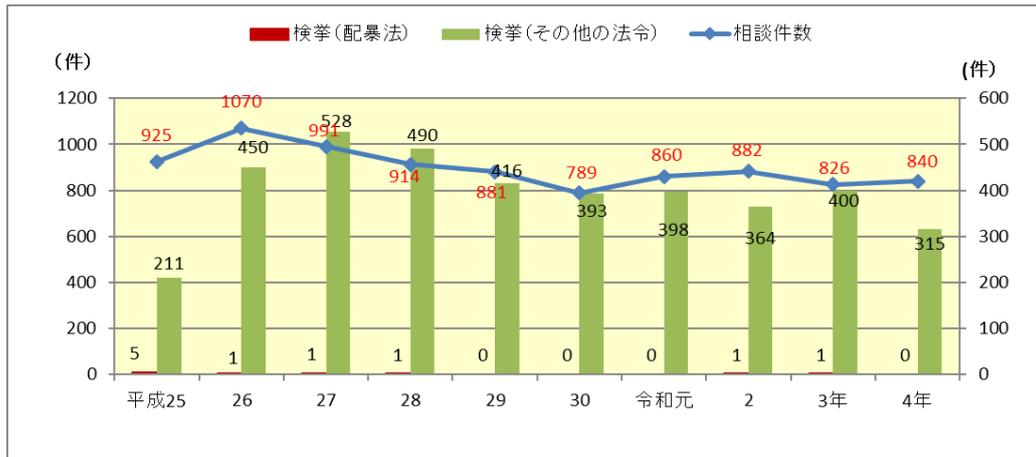


#### (6) ストーカー行為の被害経験



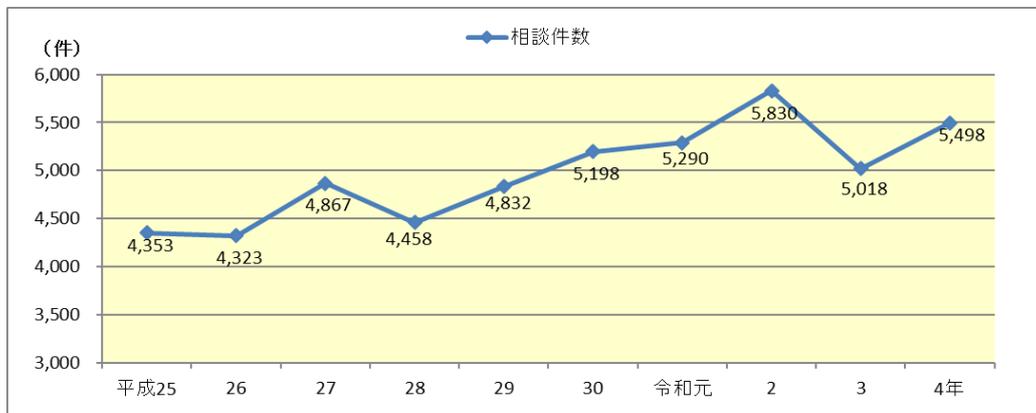
(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

## 2. 配偶者からの暴力事案に関する認知件数



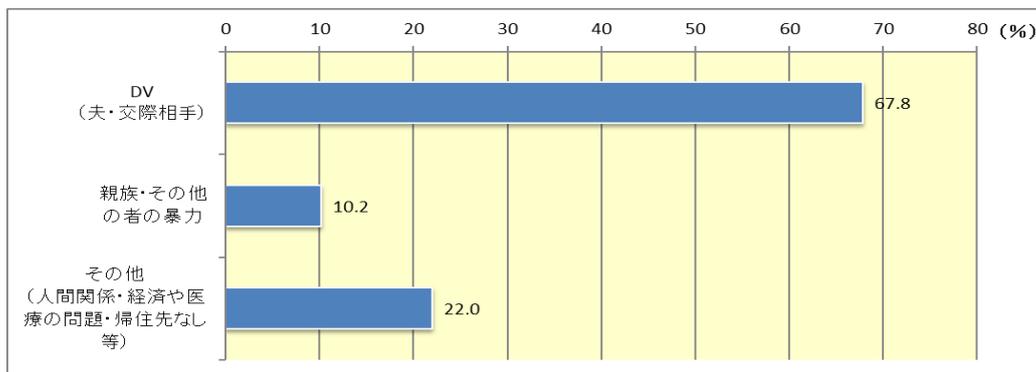
(備考) 群馬県警察本部「令和5年版 群馬県の治安情勢」より作成。  
 (注) 配暴法: 配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律

## 3. 配偶者暴力相談支援センター等への相談件数



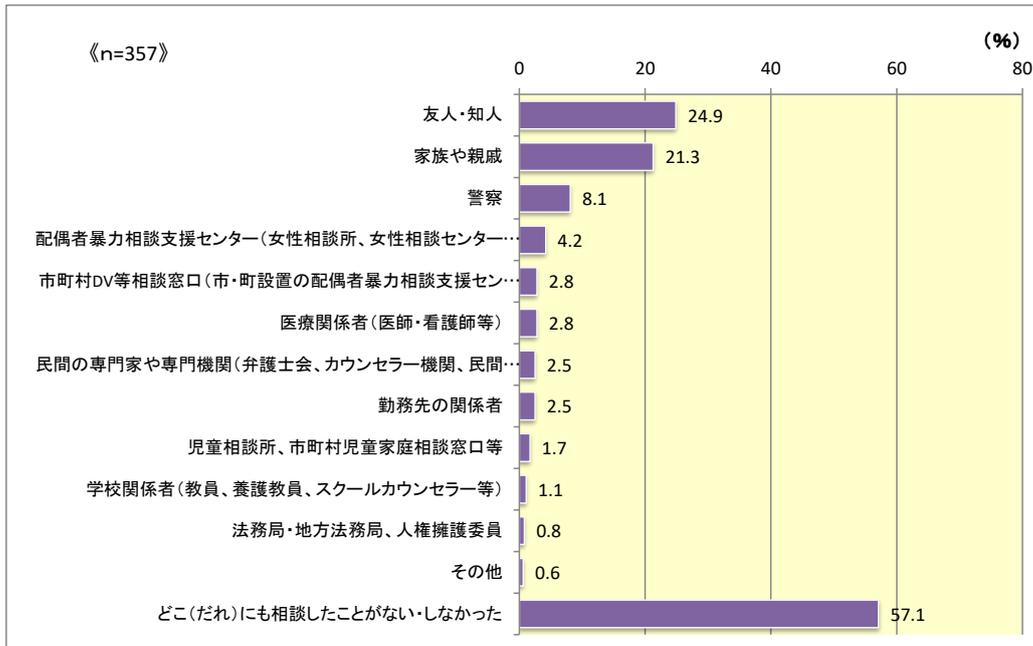
(備考) 主訴別相談件数(女性相談所・女性相談センター、市町村配偶者暴力支援センター)及び館林市婦人相談件数(聞き取り)により作成。  
 (注) 市町村配偶者暴力支援センター: 前橋市、高崎市、藤岡市、安中市、長野原町、大泉町

## 4. 女性相談所一時保護所(委託を含む)への入所理由(令和4年度)



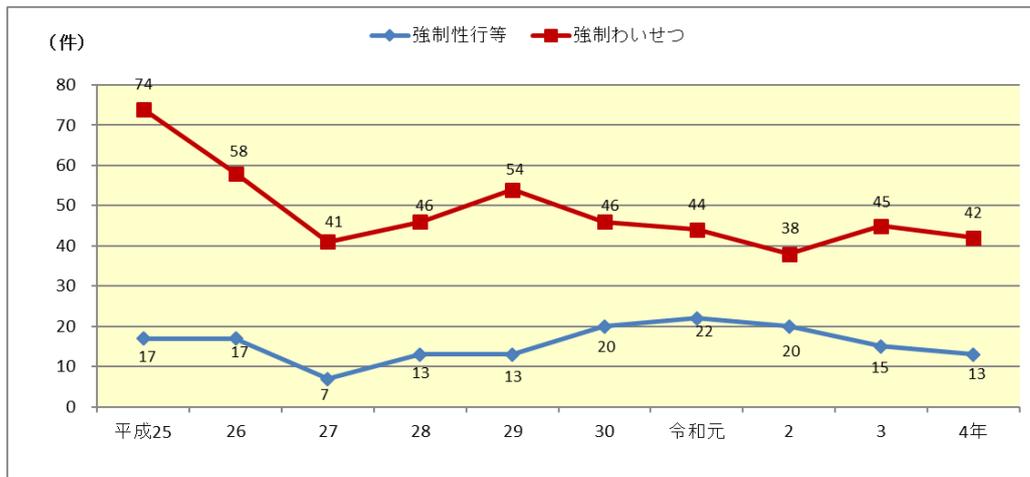
(備考) 1 群馬県女性相談所資料より作成。  
 2 令和4年度一時保護者59名

## 5. 配偶者等から暴力行為を受けたことについての相談先



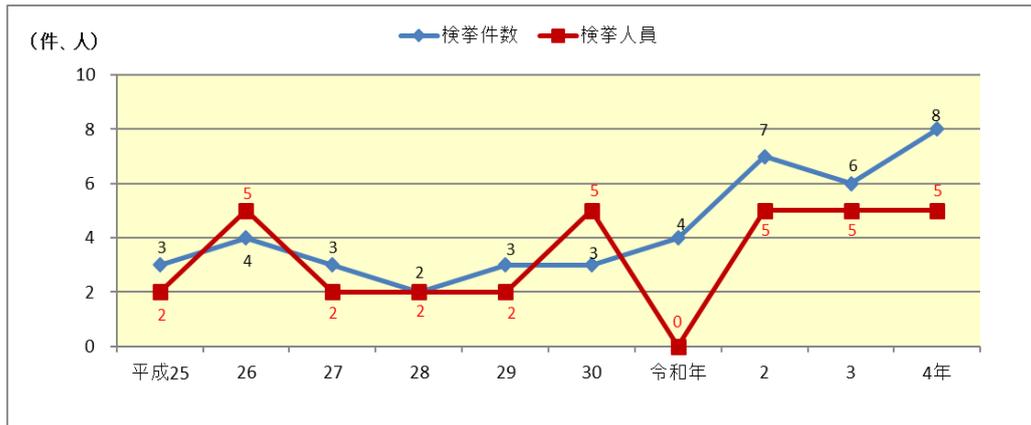
(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

## 6. 強姦、強制わいせつ認知件数の推移



(備考) 群馬県警察本部資料より作成。

### 7. 略取誘拐・人身売買の検挙状況等の推移



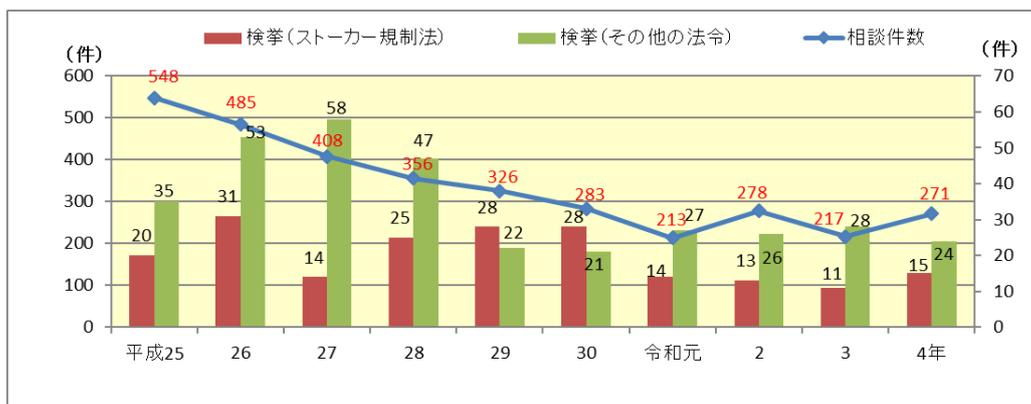
(備考) 群馬県警察本部資料より作成。

### 8. 群馬労働局雇用環境・均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数の推移



(備考) 群馬労働局雇用環境・均等室資料より作成。

### 9. ストーカー事案に関する認知・検挙件数の推移



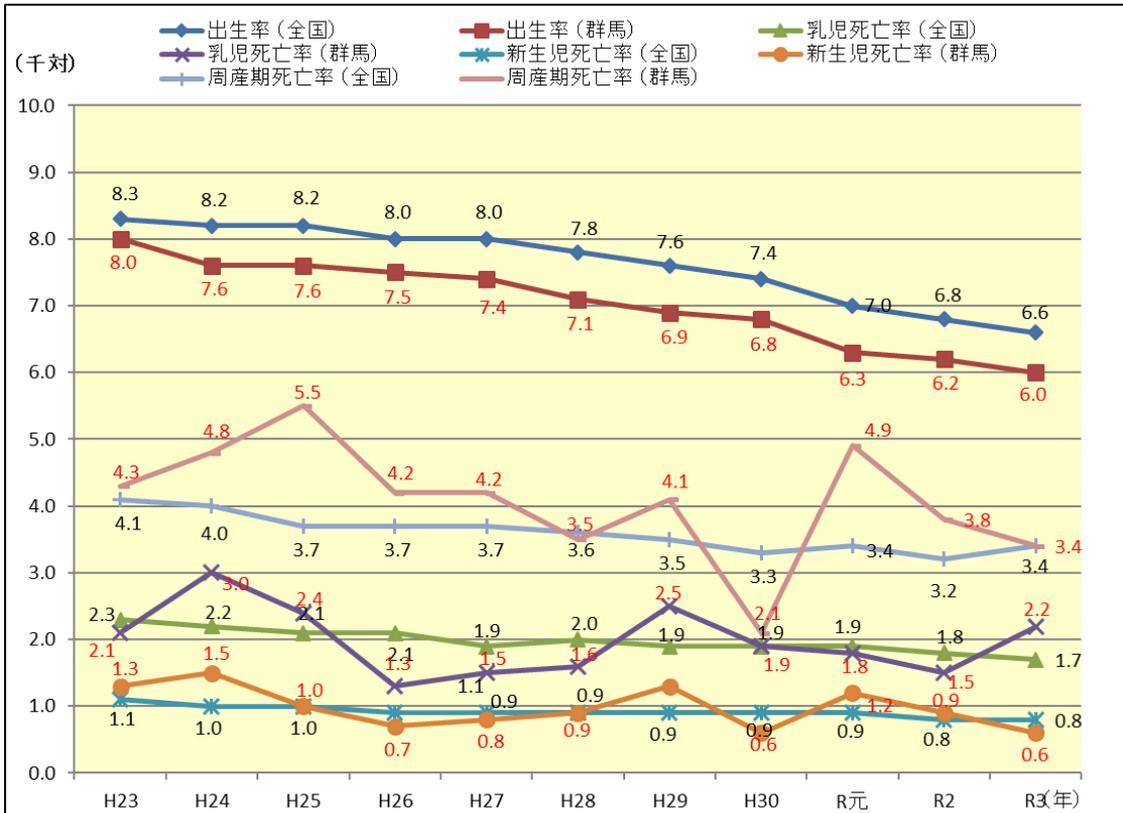
(備考) 群馬県警察本部「令和4年版 群馬県の治安情勢」より作成  
 (注) ストーカー規制法: ストーカー行為等の規制等に関する法律

## 第7章 生涯を通じた女性の健康

妊産婦死亡数は、平成23年以降は平成24年を除くと0である。  
 人工妊娠中絶数は年々減少していたが、平成29年は微増(+8件)となった。  
 喫煙者率は減少傾向にある。特に、女性については前回(平成28年)より2%減少している。  
 医師、歯科医師に占める女性の割合は、全国と同様の推移で少しずつ増えている。

### 1. 母子保健関係指標の推移

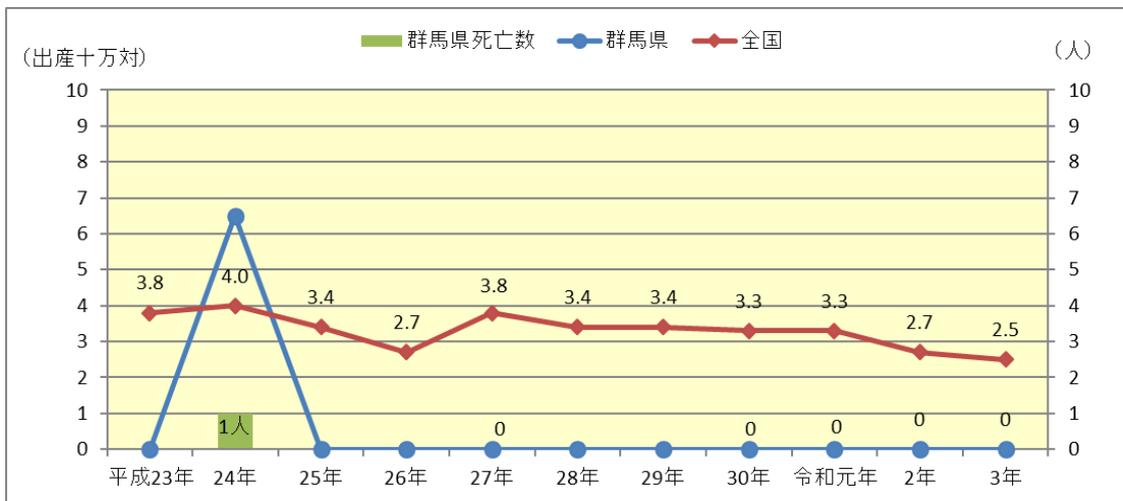
(1) 出生率・乳児死亡率・新生児死亡率・周産期死亡率



(備考) 厚生労働省「人口動態統計年報」より作成。

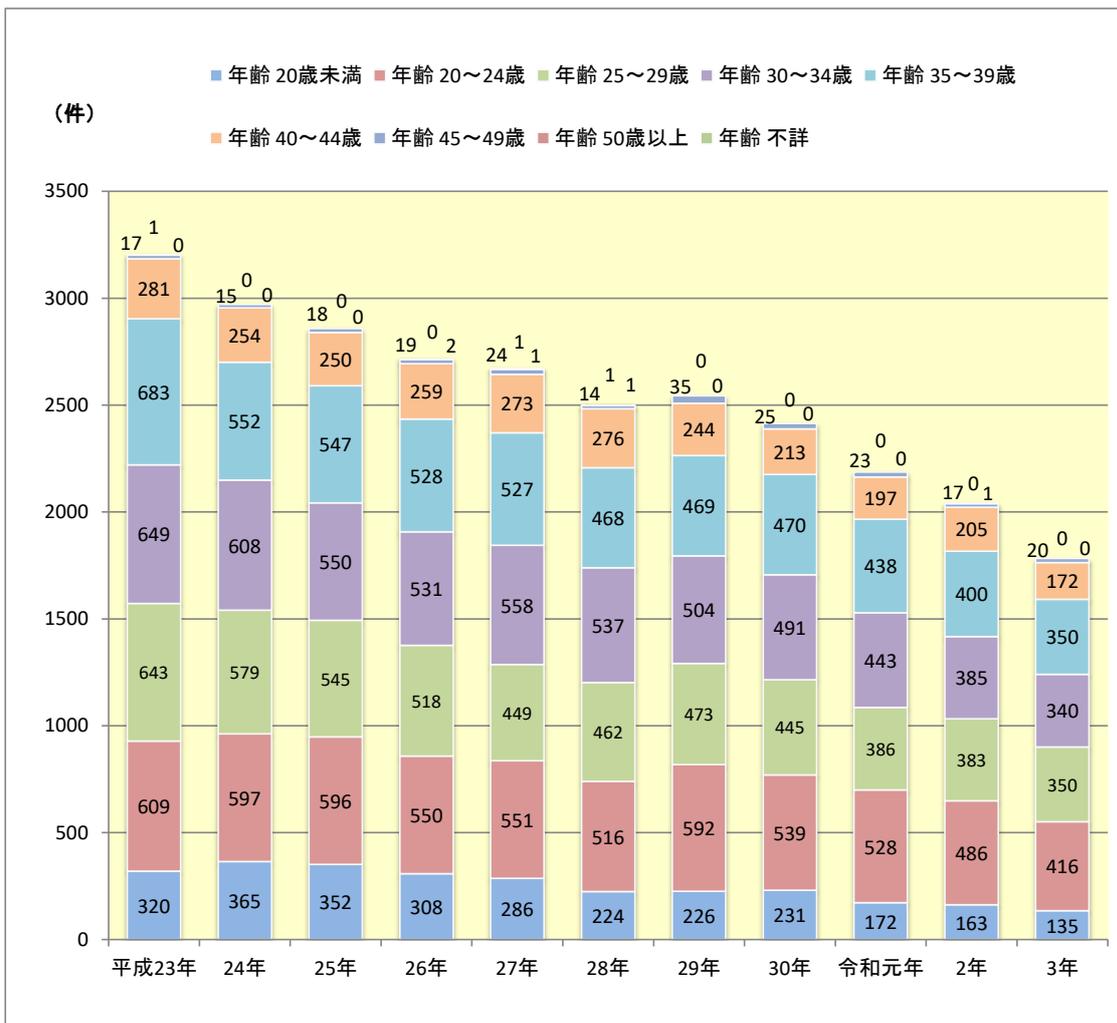
(注) 出生率(人口千対) / 乳児死亡率(出生千対) / 新生児死亡率(出生千対) / 周産期死亡率(出生千対)

(2) 妊産婦死亡率(出生10万対)



(備考) 厚生労働省「人口動態統計年報」より作成。

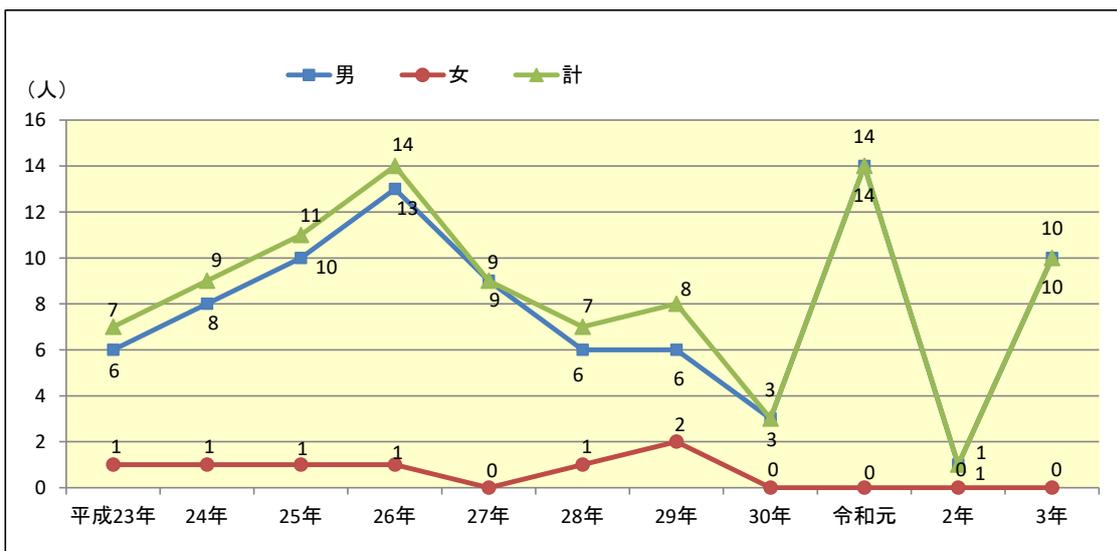
## 2. 年齢階級別人工妊娠中絶の推移(群馬県)



(備考) 群馬県統計年鑑より作成

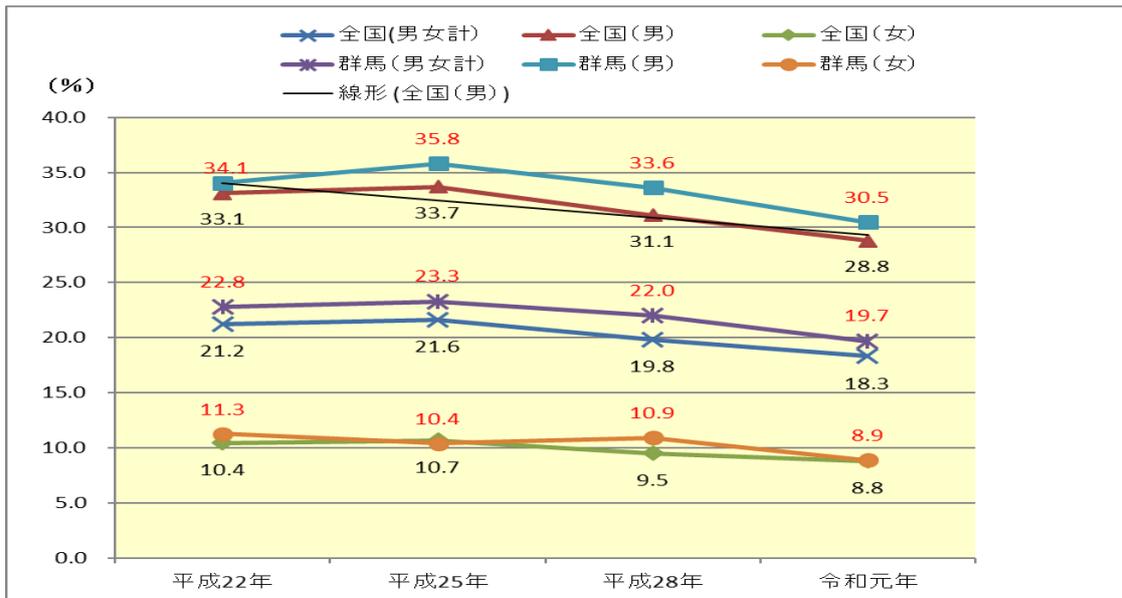
(注) 棒グラフ上の数字は、左から「年齢45～49歳」「年齢50歳以上」「年齢不詳」

## 3. HIV感染者の推移(性別・年齢別)(群馬県)



(備考) 群馬県保健予防課資料より作成。

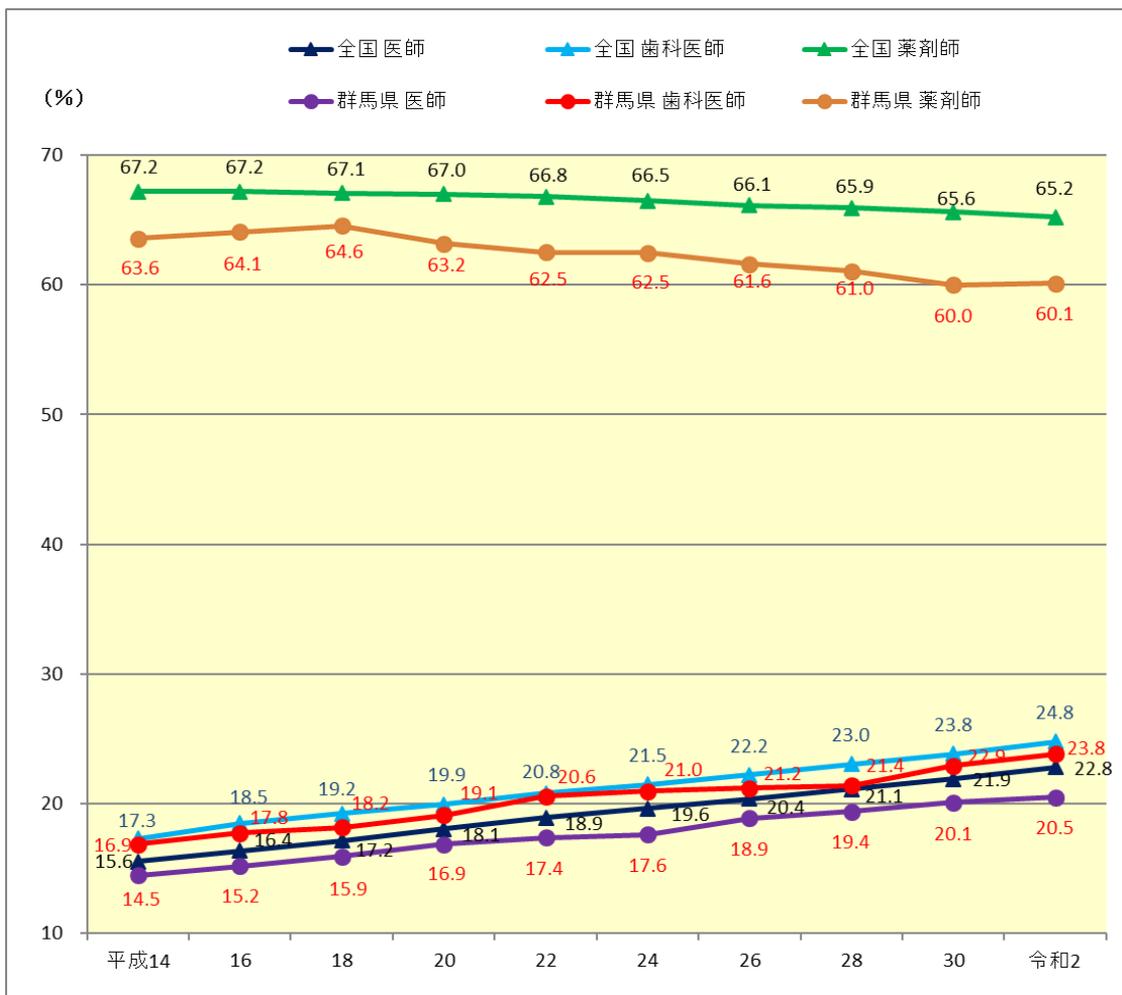
#### 4. 喫煙率の推移(性別・年齢別)



(備考) 国立がん研究センターがん対策情報センター「都道府県別成人喫煙率(データソース: 国民生活基礎調査(厚生労働省))」より作成。

\* 20歳以上で「毎日吸っている」または「時々吸う日がある」と回答した人数の合計を分子として、「総数」を分母とした割合(入院者は除く)

#### 5. 女性の医療施設従事医師、同歯科医師、薬局・医療施設従事薬剤師の割合の推移



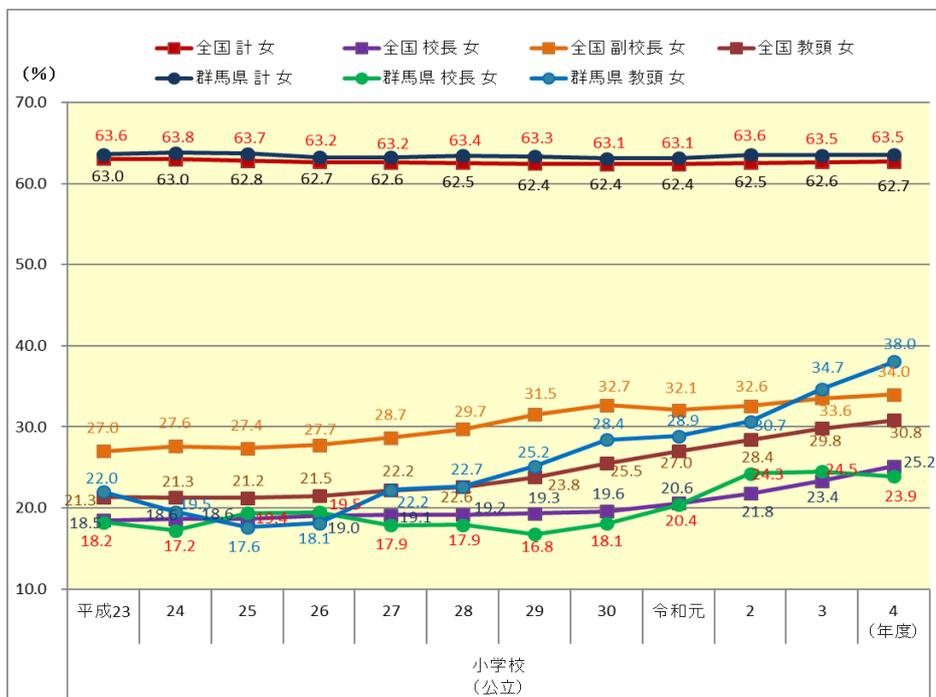
(備考) 厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」より作成。

## 第8章 教育・研究分野における男女共同参画

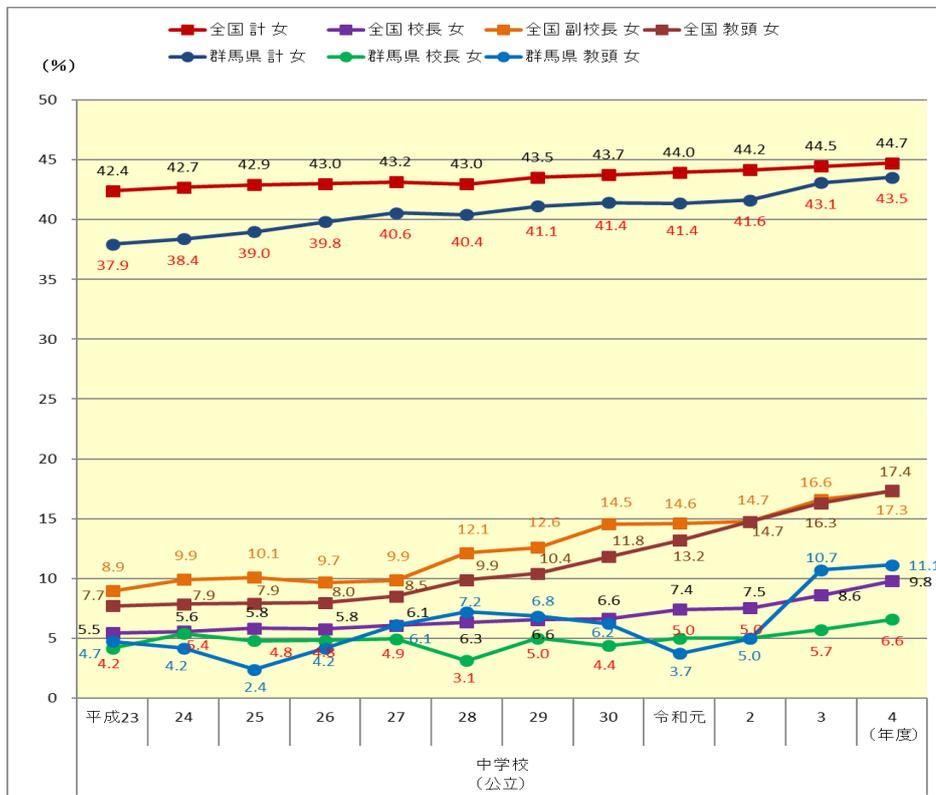
小学校の教諭に占める女性の割合は、全国と同水準である。  
 中学校の校長、教頭、教諭、高等学校の校長、教頭、教諭に占める女性の割合は、いずれも全国よりも低くなっている。  
 高等学校卒業者に占める大学等進学者割合は、男子(54.7%)よりも女子(58.2%)の方が高いが、大学学部(4年制大学)進学者に限ると男子の方が高くなっている(男子53.7%、女子50.6%)。

### 1. 教員総数に占める女性教員の割合(本務者)

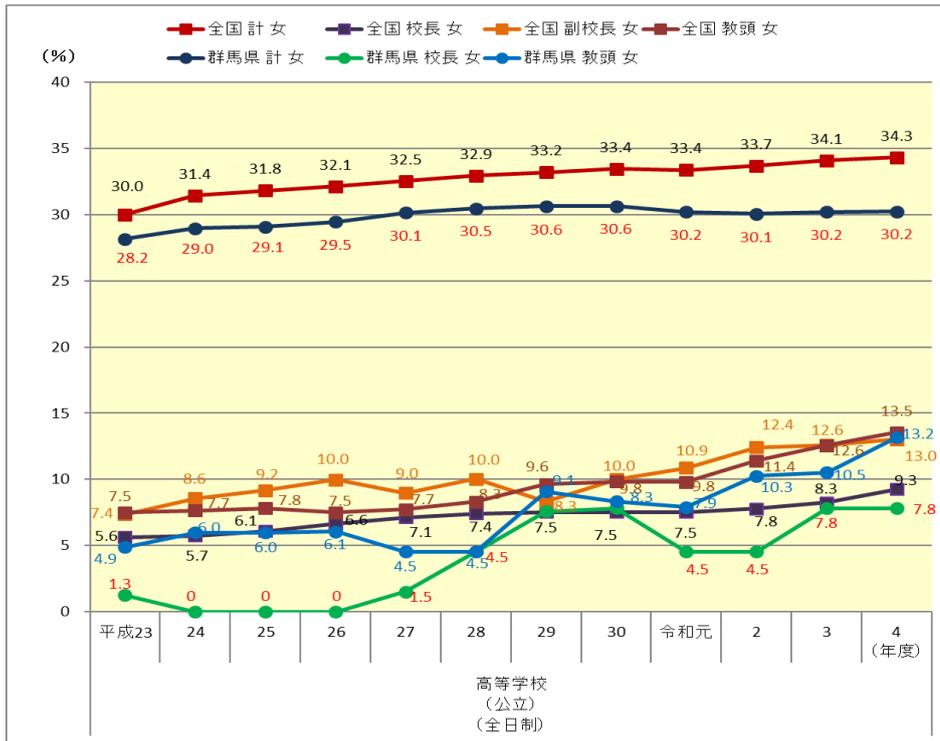
#### (1) 小学校(公立)



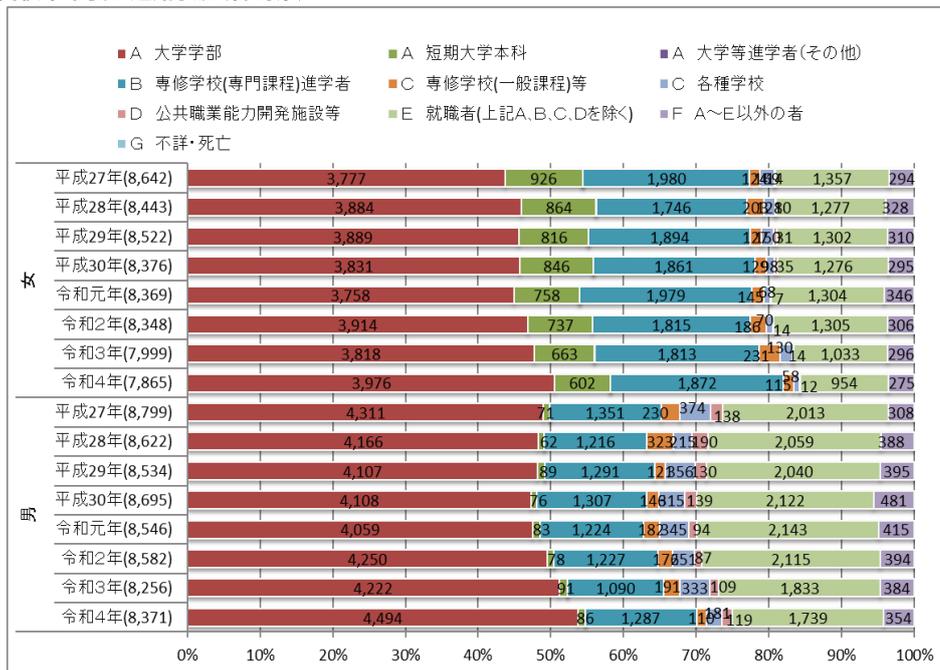
#### (2) 中学校(公立)



(3) 高等学校(公立;全日制)



2. 高校卒業後の進路状況(群馬県)



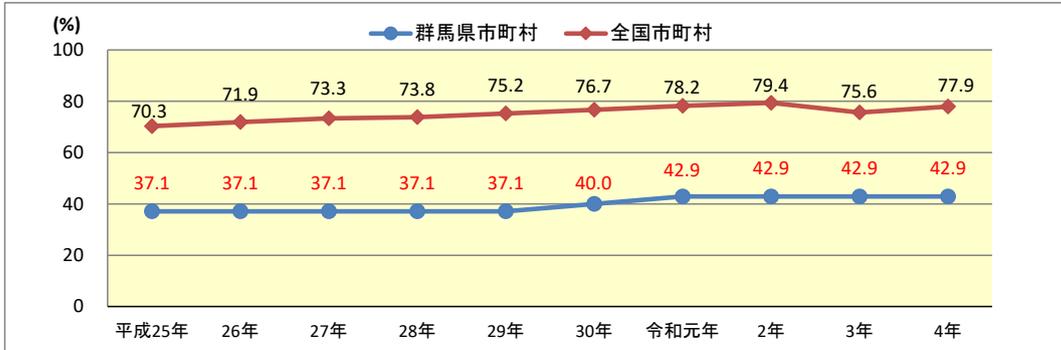
(備考) 1 文部科学省「学校基本調査」より作成。  
2 各年3月(単位:人)

## 地方公共団体(群馬県・市町村)における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和4年度)

### 1. 男女共同参画に関する計画の整備

男女共同参画計画を策定している市町村は、群馬県42.9%(市100%、町村8.7%)、全国77.9%(市区94.5%、町村63.3%)である。市の策定率は100%であるが、町村の策定率は全国を大きく下回っている。

図1 市町村における男女共同参画計画策定率の推移(各年4月1日)

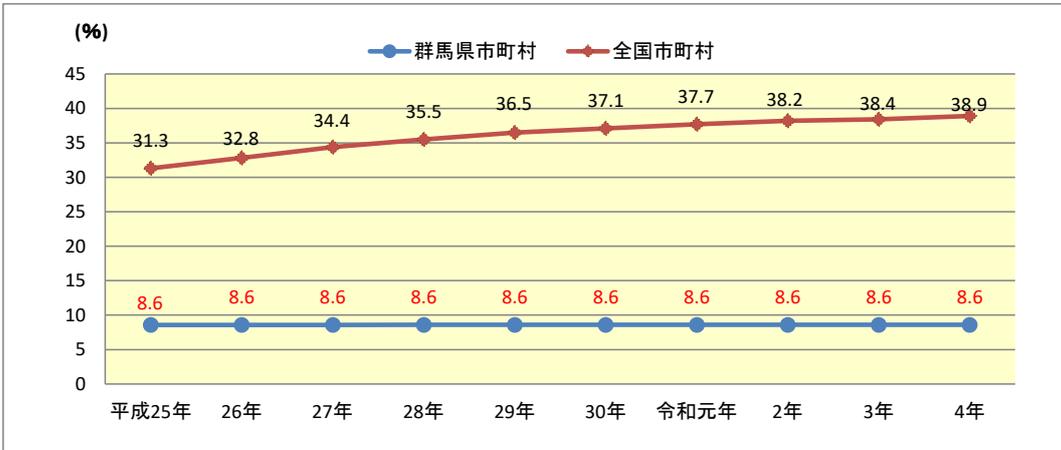


### 2. 男女共同参画に関する条例

男女共同参画に関する条例を制定している市町村は、群馬県8.6%(市25%、町村0%)、全国38.4%(市区61.3%、町村18.1%)となっている。市は全国の半分未満の制定率、町村においては未制定である。

\* 群馬県男女共同参画推進条例制定(平成16年4月)

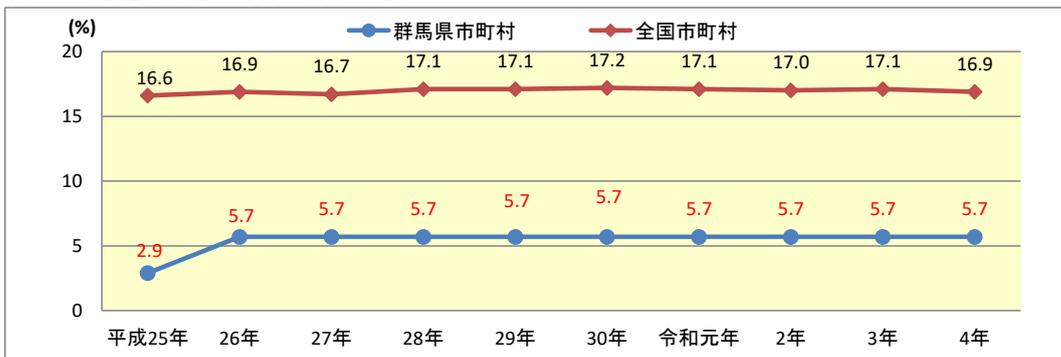
図2 条例制定市町村の割合の推移



### 3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設

市町村における男女共同参画推進拠点施設の整備率については群馬県5.7%、全国16.9%となっている。

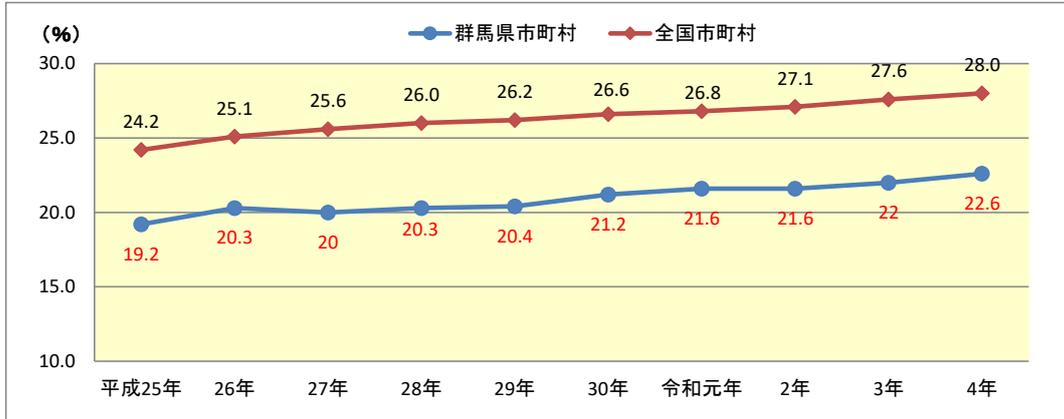
図-3 拠点施設設置市町村の割合の推移



#### 4. 審議会等委員への女性の登用

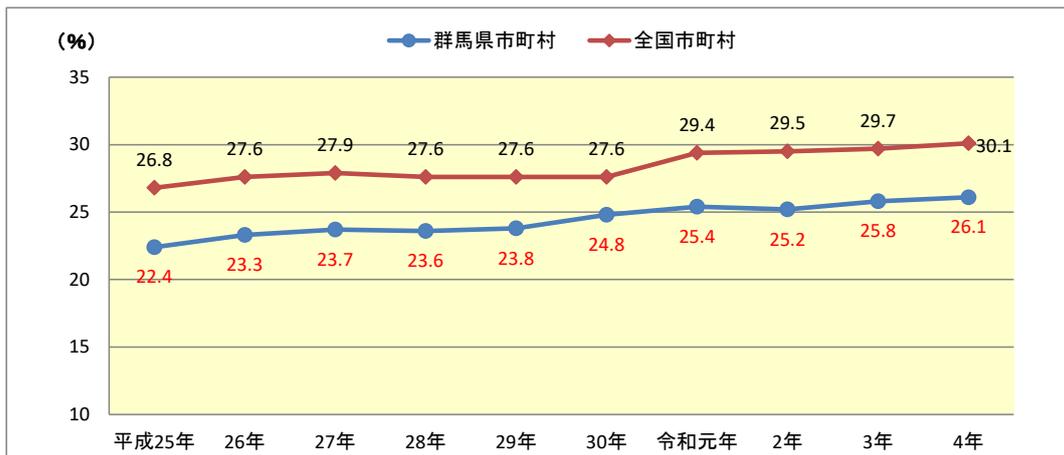
法律、政令及び条例により設置された審議会等委員に占める女性の割合は、群馬県22.6%(市23.2%、町村21.4%)、全国28.0%(市区29.6%、町村23.8%)であり、市・町村とも全国を下回っている。

図4-1 法律、政令及び条例により設置された審議会等の女性比率



審議会等委員の女性の登用について、群馬県では12市2町1村が目標値(30~40%)を設定しており、平均女性登用比率は25.8%となっている。

図4-2 登用目標のある審議会の市町村の女性委員比率



#### 5. 女性管理職の登用

県内市町村の管理職に占める女性の割合は14.1%であり令和3年に比べ1.2ポイント増加したが、全国平均17.1%を下回っている。

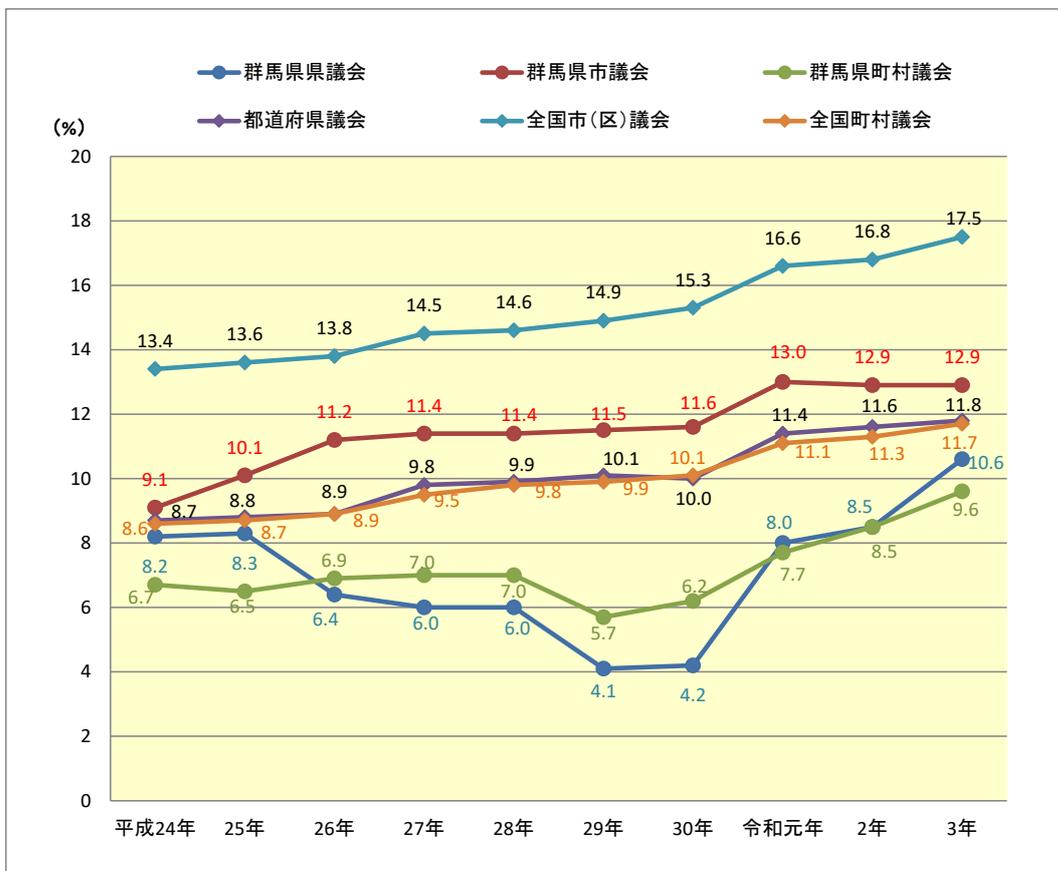
図5 管理職(課長職以上)に占める女性の割合の推移



(参考)地方議会における女性議員

地方議会における女性議員の割合について、群馬県議会は10.6%、市議会は12.9%、町村議会は9.6%、全国においては、都道府県議会は11.8%、市区議会は17.5%、町村議会は11.7%となっている。

図6 地方議会における女性議員の割合の推移



(備考)

図1～図5 1 内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成

2 各年4月1日現在

図6 1 内閣府男女共同参画局「女性の政策・方針決定参画状況調べ」より作成

2 各年12月31日現在。令和2年都道府県議会については令和3年8月1日現在